

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年8月24日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ/ J P Mオルタナティブ戦略オープン（ダイワ投資一任専用）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワ / JPMオルタナティブ戦略オープン（ダイワ投資一任専用）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

・お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

・お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

(7) 【申込期間】

2021年9月9日から2022年9月8日まで(継続申込期間)

(終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8) 【申込取扱場所】

大和証券株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(国内のすべての営業所等で取扱います。)

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日(くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。)までに、取得申込代金(取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。)を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

大和証券株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(国内のすべての営業所等で取扱います。)

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。受益権の取得申込者は、販売会社に投資一任契約の資産を管理する口座を開設した者に限るものとします。受益権の取得申込者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

次のイ．からホ．までに掲げる日を申込受付日とする受益権の取得の申込みの受付は行ないません。また、次のイ．からニ．まで、およびへ．に掲げる日を申込受付日とする受益権の換金の申込みの受付は行ないません。

イ．復活祭に該当する日(イースター・デイ)の翌日と同じ日付の日

ロ．毎年12月24日、12月25日および12月26日

ハ．イ．、ロ．のほか、投資対象とする外国証券投資法人の投資証券のいずれかの取引受付中止日と同じ日付の日

ニ．イ．からハ．に掲げる日(土曜日および日曜日を除きます。)の前営業日

ホ．イ．からニ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日(当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。)

へ．イ．からニ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日()の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを)、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎで行なわれる申込みは、翌営業日()の取扱いとなります。

()前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受付を中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします(以下同じ。)

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、世界各国の株式、債券、通貨等にデリバティブ取引等も活用しながら投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
	補足分類	特殊型(絶対収益追求型)
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、その他資産(デリバティブ取引))資産配分変更型))
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	グローバル(含む日本)
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり (＜ファンドの特色＞ 2.をご参照下さい)
	特殊型	絶対収益追求型

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「特殊型」...目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分変更型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの

- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
- ・「絶対収益追求型」...目論見書等において、特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの

商品分類表

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単体型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型 (絶対収益追求型)
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式					
一般	年1回	グローバル (含む日本)			
大型株					ブル・ベア型
中小型株	年2回	日本			
債券					
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (ファンドの特色) (2をご参照下さい)	条件付運用型
公債		欧州			
社債	年6回 (隔月)	アジア			
その他債券		オセアニア			
クレジット属性 ()					
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米			絶対収益追求型
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株 式、債券、その他資産(デリバ ティブ取引))資産配分変更型)	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 ()
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)			
資産配分固定型		エマージング			
資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

- 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

2 2つの運用戦略を組み合わせる運用を行ないます。

- 以下の2つの運用戦略を組み合わせます。

ダイバーシファイド・リスク運用戦略	純資産総額の $\frac{2}{3}$ 程度
グローバル・マクロ・オポチュニティーズ運用戦略	純資産総額の $\frac{1}{3}$ 程度

- 運用は、「JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド」が行ないます。

JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドについて

- JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(所在地:英国 ロンドン)は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの英国法人です。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用資産残高は約270兆円です。(2021年3月末時点)
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル・ユーロ売り／円買い等の為替取引を行なうことにより、円に対する米ドル・ユーロの為替変動リスクの低減をめざします。

※米ドル・ユーロと円の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

米ドル・ユーロ売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドル・ユーロの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※ファンド内に米ドル・ユーロ建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご参照下さい。

- デリバティブ取引等を行なうことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額がポートフォリオの純資産総額を上回ることがあります。

ダイバーシファイド・リスク運用戦略

- 金融市場の行動パターンを利用し、主としてデリバティブ取引を活用することでベンチマーク（ICE BofA SOFR 米ドルO/N物レート・インデックス（トータルリターン、円ヘッジ））を上回る投資成果をめざします。
- 相関の低い値動きパターンに幅広く着目し、株式、債券、通貨など様々な資産へ実質的に投資を行ないます。投資にあたっては、複数の投資戦略を選定し、デリバティブ取引のほか、株式、債券等への直接投資も行ないます。
- 市場環境等に応じて、デリバティブ取引等を通じたロング・ポジションとショート・ポジションの比率を変更します。

[戦略の例]

- | | | |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 株価が割安な銘柄を買い、割高な銘柄を売る ● 株価が上昇トレンドにある銘柄を買い、下落トレンドにある銘柄を売る | <ul style="list-style-type: none"> ● 債券価格が割安な銘柄を買い、割高な銘柄を売る ● 債券価格が上昇トレンドにある銘柄を買い、下落トレンドにある銘柄を売る | <ul style="list-style-type: none"> ● 金利の高い通貨を買い、金利の低い通貨を売る ● 上昇トレンドにある株式先物を買い、下落トレンドにある株式先物を売る |
|--|--|--|

(注) 上記は戦略の例であり、上記以外の戦略を採用することがあります。

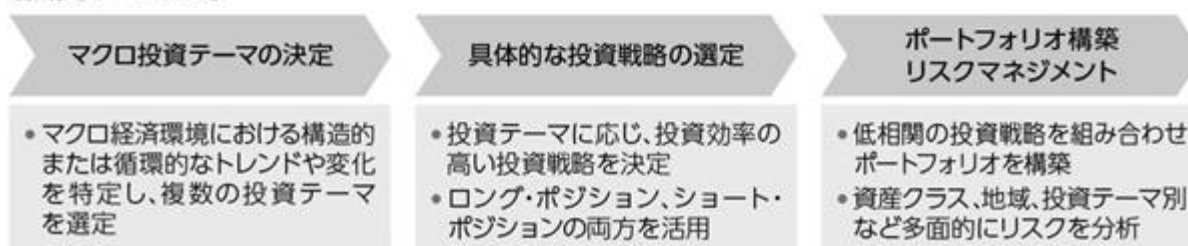
※当戦略がベンチマークとする「ICE BofA SOFR 米ドルO/N物レート・インデックス（トータルリターン、円ヘッジ）」は、米ドル市場の短期金利を反映したものです。

※ベンチマークを上回る投資成果を保証するものではありません。

グローバル・マクロ・オポチュニティーズ運用戦略

- 主として、世界各国の株式、債券、通貨等にデリバティブ取引も活用しながら投資し、ベンチマーク（ICE BofA ESTR ユーロO/N物レート・インデックス（トータルリターン、円ヘッジ））を上回る投資成果をめざします。
- グローバルなマクロ環境に関する複数の投資テーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせた運用を行ないます。また、ロング・ポジション、ショート・ポジションの両方を活用して機動的なポートフォリオの構築を行ないます。

[投資プロセス]

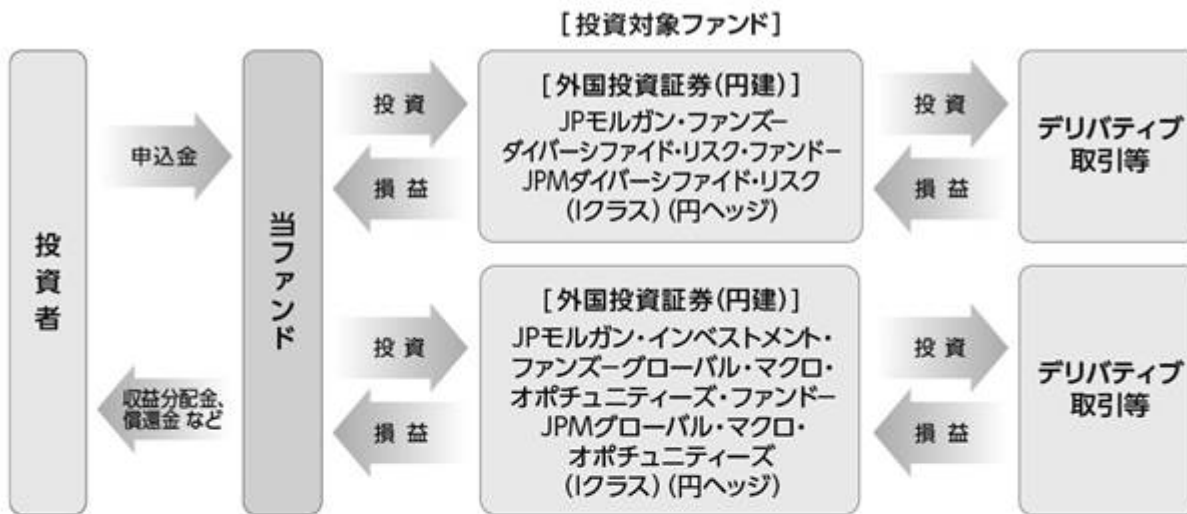


※当戦略がベンチマークとする「ICE BofA ESTR ユーロO/N物レート・インデックス（トータルリターン、円ヘッジ）」は、ユーロ市場の短期金利を反映したものです。

※ベンチマークを上回る投資成果を保証するものではありません。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資証券への投資を通じて、デリバティブ取引等を活用します。



当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色2.の運用が行なわれないことがあります。

3 毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2017年6月15日(休業日の場合翌営業日)までとします。

〈分配方針〉

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

〈投資対象ファンドの概要〉

1. JPモルガン・ファンズ - ダイバーシファイド・リスク・ファンド - JPMダイバーシファイド・リスク (1クラス) (円ヘッジ)
(以下「ダイバーシファイド・リスク・ファンド(円ヘッジ・クラス)」という場合があります。)

形態 / 表示通貨	ルクセンブルク籍の外国投資証券 / 円建
運用の基本方針	金融市場の行動パターンを利用し、主としてデリバティブ取引を活用することでベンチマーク (ICE BofA SOFR 米ドル0/N物レート・インデックス (トータルリターン、円ヘッジ) (ICE BofA SOFR Overnight Rate Index Total Return in USD Hedged to JPY)) を上回るトータル・リターンの提供をめざします。
主要投資対象	世界各国の株式、債券、デリバティブ取引 (通貨に係るものを含む) 等

運用方針	<p>1. 金融市場の行動パターンを利用し、主としてデリバティブ取引を活用することでベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p> <p>2. 相関の低い値動きパターンに幅広く着目し、株式、債券、通貨など様々な資産へ実質的に投資を行ないます。投資にあたっては、複数の投資戦略を選定し、デリバティブ取引のほか、株式、債券等への直接投資も行ないます。</p> <p>3. 市場環境等に応じて、デリバティブ取引等を通じたロング・ポジションとショート・ポジションの比率を変更します。</p> <p>4. デリバティブ取引等を行なうことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。</p> <p>5. ESG手法を用いた運用を行ないます。</p> <p>6. 外国投資法人は様々な通貨建ての資産に投資することがあり、米ドル以外の通貨建て資産については当該通貨売り米ドル買いの為替取引を行なうことがあります。また、ダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）においては、原則としてダイバーシファイド・リスク・ファンド（円ヘッジ・クラス）の純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り円買い等の為替取引を行ない、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をめざします。</p>
設定日	2021年4月23日
信託期間	無期限
決算日	毎年6月30日
収益分配	原則として分配を行ないません。
管理報酬等	<p>運用報酬:年率0.60%</p> <p>管理報酬:年率上限0.16%</p> <p>ただし、この他に有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金等が実費でかかります。</p>
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

上記は目論見書作成時点での情報に基づくものであり、今後、記載内容が変更となる場合、投資対象ファンドが変更となる場合等があります。

2. JPモルガン・インベストメント・ファンズ - グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）
（以下「マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（円ヘッジ・クラス）」という場合があります。）

形態 / 表示通貨	ルクセンブルク籍の外国投資証券 / 円建
-----------	----------------------

運用の基本方針	主として、世界の有価証券に投資し、またデリバティブ取引も利用して、ベンチマーク(ICE BofA ESTR ユーロ0/N物レート・インデックス(トータルリターン、円ヘッジ)(ICE BofA ESTR Overnight Rate Index Total Return in EUR Hedged to JPY))を上回る投資成果をめざします。
主要投資対象	世界各国の株式、債券、デリバティブ取引(通貨に係るものを含む)等
運用方針	<p>1. 主として、世界各国の株式、債券、通貨等にデリバティブ取引も活用しながら投資し、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p> <p>2. グローバルなマクロ環境に関する複数の投資テーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせた運用を行ないます。また、伝統資産・非伝統資産を活用して、世界動向や変化を生かす機動的なポートフォリオの構築を行ないます。</p> <p>3. デリバティブ取引等を行なうことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。</p> <p>4. ESG手法を用いた運用を行ないます。</p> <p>5. 外国投資法人は様々な通貨建ての資産に投資することがあり、ユーロ以外の通貨建て資産については当該通貨売りユーロ買いの為替取引を行なうことがあります。また、マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(円ヘッジ・クラス)においては、原則としてマクロ・オポチュニティーズ・ファンド(円ヘッジ・クラス)の純資産総額とほぼ同程度のユーロ売り円買い等の為替取引を行ない、円に対するユーロの為替変動リスクの低減をめざします。</p>
設定日	2016年6月21日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
収益分配	原則として分配を行ないません。
管理報酬等	<p>運用報酬:年率0.60%</p> <p>管理手数料:年率上限0.11%</p> <p>ただし、この他に有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金等が実費でかかります。</p>
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
投資顧問会社	JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

上記は目論見書作成時点での情報に基づくものであり、今後、記載内容が変更となる場合、投資対象ファンドが変更となる場合等があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2016年9月26日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2021年4月23日

「システムティック・アルファ・ファンド - JPMシステムティック・アルファ（1クラス）（円ヘッジ）」の「ダイバーシファイド・リスク・ファンド - JPMダイバーシファイド・リスク（1クラス）（円ヘッジ）」への統合による投資対象の変更

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3）
お取扱窓口	<p>販売会社 大和証券株式会社</p> <p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3）
委託会社	<p>大和アセットマネジメント株式会社</p> <p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2 損益 信託金（ 3）
受託会社	<p>みずほ信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行</p> <p>信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
	損益 投資
投資対象	投資対象ファンドの投資証券 など

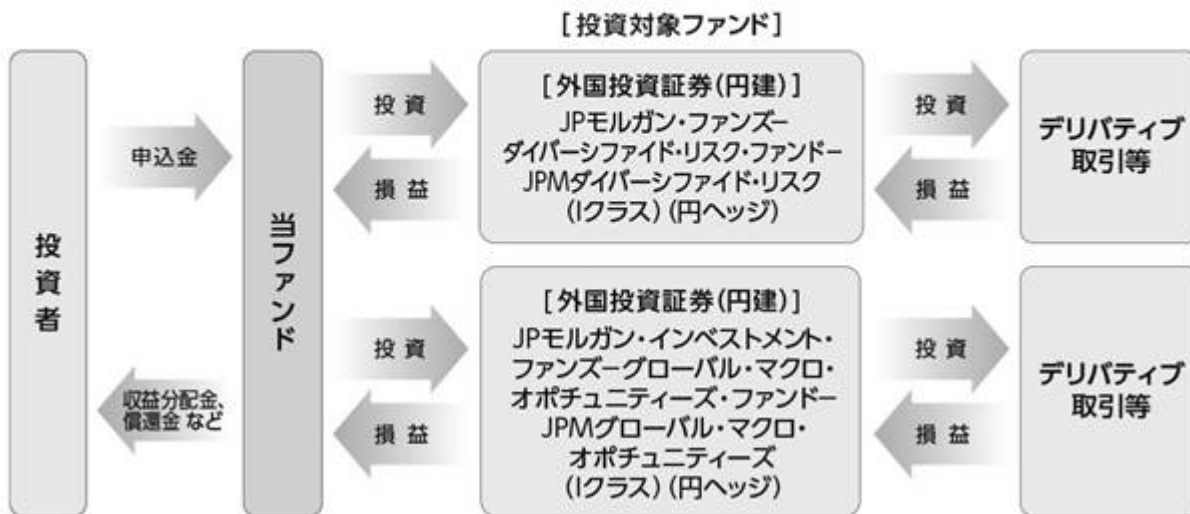
（注）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から收受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資証券への投資を通じて、デリバティブ取引等を活用します。



< 委託会社等の概況（2021年6月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率

		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- ルクセンブルク籍の外国証券投資法人「JPモルガン・ファンズ」が発行する「ダイバーシファイド・リスク・ファンド - JPMダイバーシファイド・リスク(1クラス)(円ヘッジ)」(以下「ダイバーシファイド・リスク・ファンド(円ヘッジ・クラス)」といいます。)の投資証券(円建)
- ルクセンブルク籍の外国証券投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(1クラス)(円ヘッジ)」(以下「マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(円ヘッジ・クラス)」といいます。)の投資証券(円建)

投資態度

- イ. 主として、ダイバーシファイド・リスク・ファンド(円ヘッジ・クラス)の投資証券およびマクロ・オポチュニティーズ・ファンド(円ヘッジ・クラス)の投資証券への投資を通じて、絶対収益の獲得をめざします。
- ロ. 当ファンドは、ダイバーシファイド・リスク・ファンド(円ヘッジ・クラス)に信託財産の純資産総額の3分の2程度、マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(円ヘッジ・クラス)に信託財産の純資産総額の3分の1程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。
- ハ. ダイバーシファイド・リスク・ファンド(円ヘッジ・クラス)では、原則として純資産総額とほぼ同程度の米ドル売り/円買い等の為替取引、マクロ・オポチュニティーズ・ファンド(円ヘッジ・クラス)では、原則として純資産総額とほぼ同程度のユーロ売り/円買い等の為替取引を行なうことにより、円に対する米ドルおよびユーロの為替変動リスクの低減をめざします。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	「JPモルガン・ファンズ」が発行する「ダイバーシファイド・リスク・ファンド - JPMダイバーシファイド・リスク(1クラス)(円ヘッジ)」
------------	---

選定の方針	金融市場の行動パターンを利用し、主としてデリバティブ取引を活用することでベンチマーク（ICE BofA SOFR 米ドル0/N物レート・インデックス（トータルリターン、円ヘッジ））を上回る投資成果をめざすファンドである。
-------	--

投資先ファンドの名称	「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」
選定の方針	主として、世界の有価証券に投資し、またデリバティブ取引も利用して、ベンチマーク（ICE BofA ESTR ユーロ0/N物レート・インデックス（トータルリターン、円ヘッジ））を上回る投資成果をめざすファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形
 - ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、次の1. および2. に掲げる外国投資証券（以下「組入外国投資証券」といいます。）、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ルクセンブルク籍の外国証券投資法人「JPモルガン・ファンズ」が発行する「ダイバーシファイド・リスク・ファンド - JPMダイバーシファイド・リスク（1クラス）（円ヘッジ）」の投資証券（円建）
2. ルクセンブルク籍の外国証券投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」の投資証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3. の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1．および前2．に掲げる外国投資証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	「JPモルガン・ファンズ」が発行する「ダイバーシファイド・リスク・ファンド - JPMダイバーシファイド・リスク（1クラス）（円ヘッジ）」
運用の基本方針	金融市場の行動パターンを利用し、主としてデリバティブ取引を活用することでベンチマーク（ICE BofA SOFR 米ドル0/N物レート・インデックス（トータルリターン、円ヘッジ））を上回るトータル・リターンの提供をめざします。
主要な投資対象	世界各国の株式、債券、デリバティブ取引（通貨に係るものを含む）等
委託会社等の名称	投資顧問会社：JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

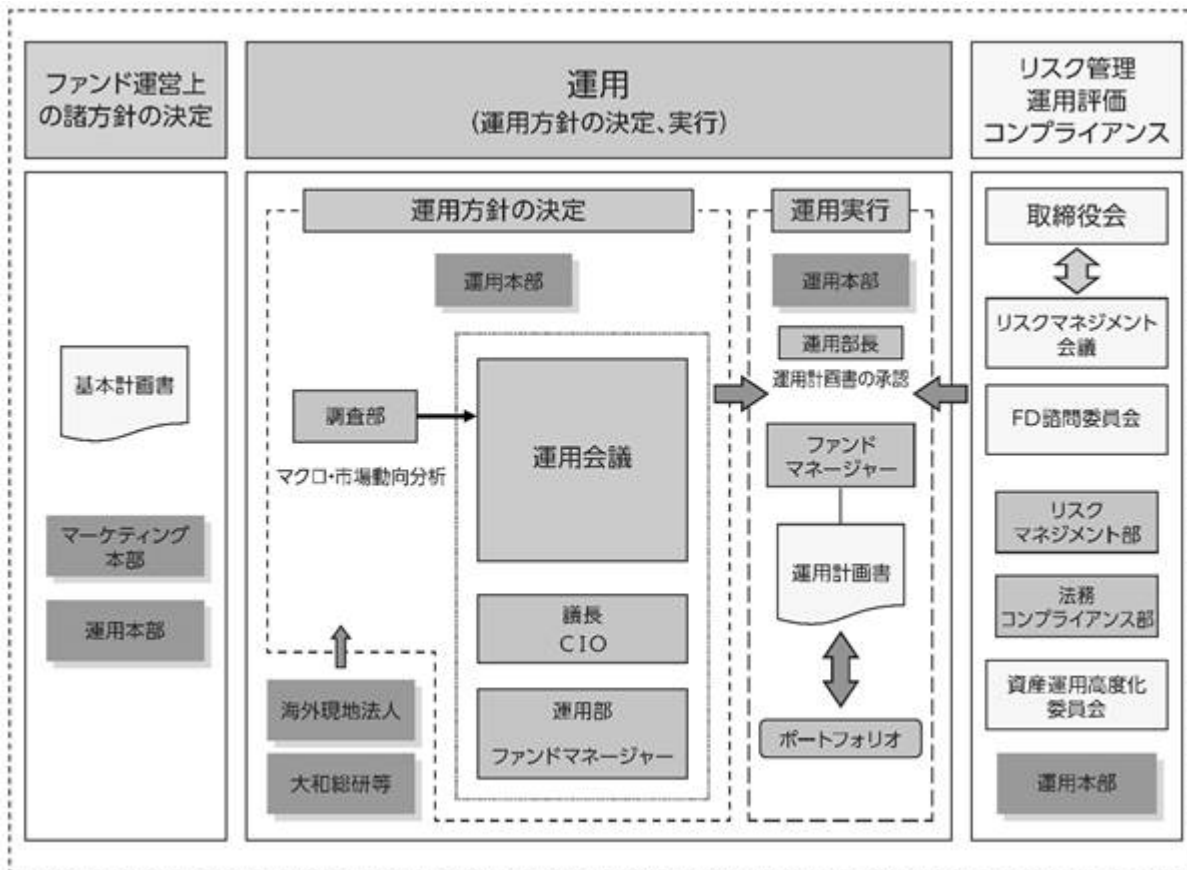
投資先ファンドの名称	「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（1クラス）（円ヘッジ）」
運用の基本方針	主として、世界の有価証券に投資し、またデリバティブ取引も利用して、ベンチマーク（ICE BofA ESTR ユーロ0/N物レート・インデックス（トータルリターン、円ヘッジ））を上回る投資成果をめざします。
主要な投資対象	世界各国の株式、債券、デリバティブ取引（通貨に係るものを含む）等
委託会社等の名称	投資顧問会社：JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (3名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定

・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は40～50名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2021年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）および通貨に投資するとともに、デリバティブ取引を活用しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

デリバティブ取引の利用に伴うリスク

当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建て、売建てを行なう場合があることから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。

また、デリバティブ取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。

有価証券（指数）先物取引の利用に伴うリスク

先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建ている場合の先物価格の下落、または先物を売建ている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

商品先物取引による運用に伴うリスク

商品先物の取引価格は、さまざまな要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、投資元本を下回ることがあります。

外国為替予約取引の利用に伴うリスク

外国為替予約とは、将来あらかじめ定めた条件（時期、金額、為替レート等）で通貨の売買を行なう契約のことをいいます。買建てた通貨が売建てた通貨に対して下落した場合には損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

投資対象ファンドは米ドルまたはユーロでの運用を基本としているため、米ドル・ユーロ売り／円買い等の為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル・ユーロ以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル・ユーロ以外の通貨が米ドル・ユーロに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。

なお、米ドル・ユーロ売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドル・ユーロの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

新興国通貨の為替レートは短期間で大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国・地域への投資には、先進国と比べて大きなカンントリー・リスクが伴います。

新興国・地域の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国・地域においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国・地域の税制は先進国と異なる場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

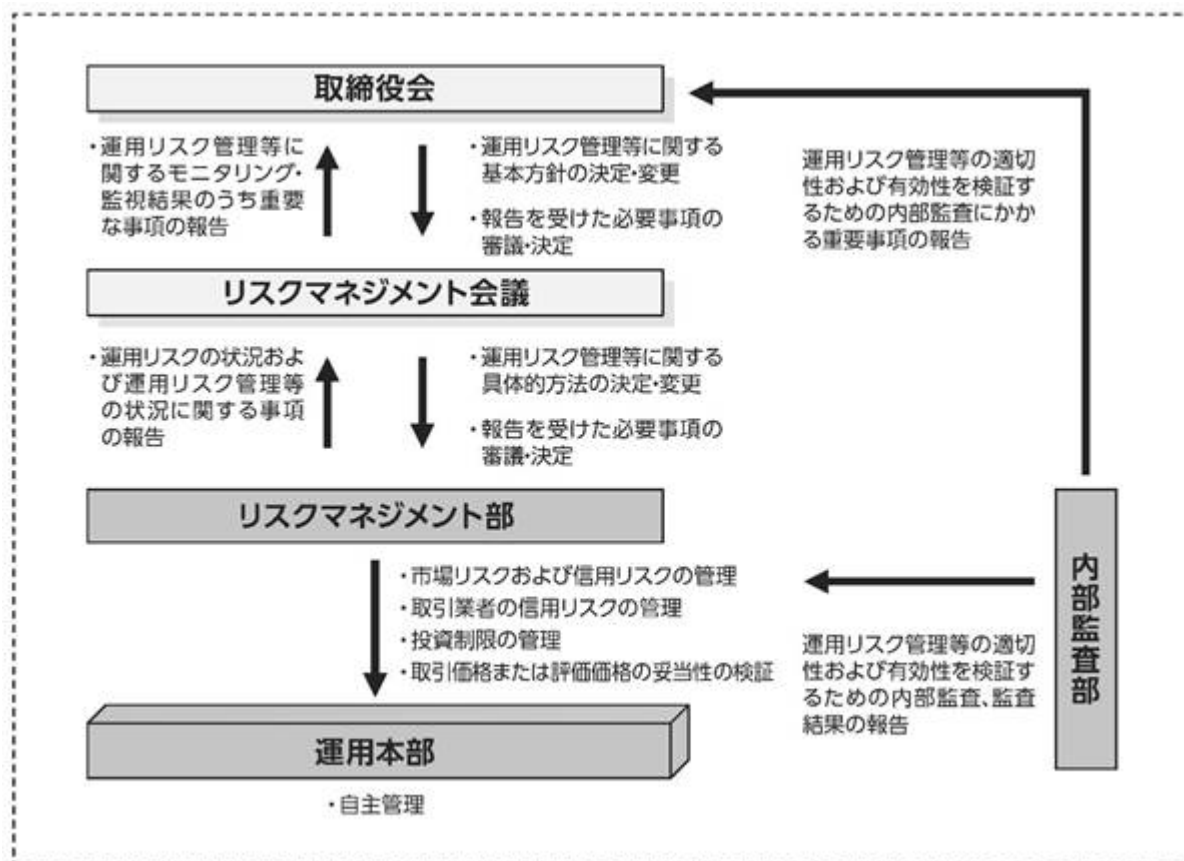
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、投資信託協会の商品分類（補足分類）において、「特殊型（絶対収益追求型）」に分類されます。

ここで「絶対収益」とは、必ず収益を得るという意味ではなく、特定の市場に左右されにくい収益、という意味です。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



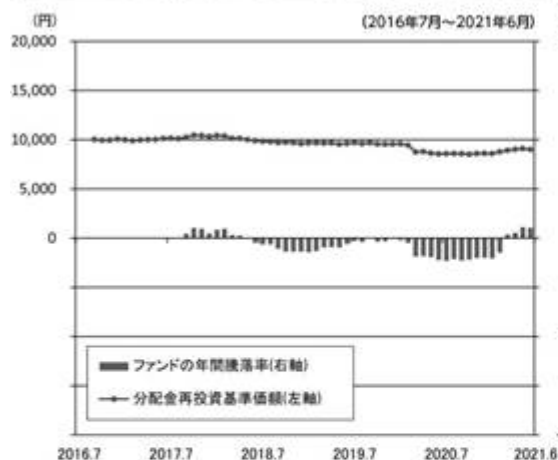
流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

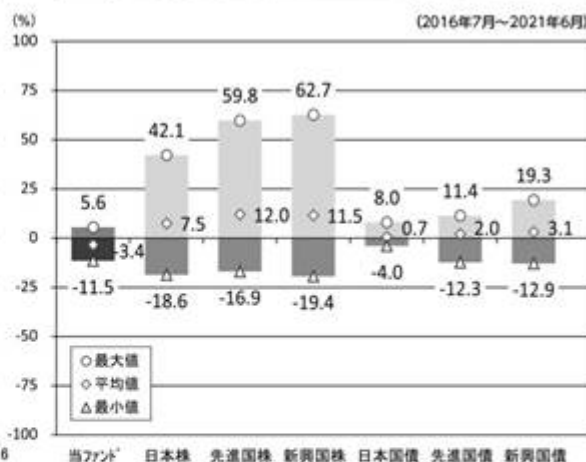
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.462%（税抜0.42%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.30% （税抜）	年率0.10% （税抜）	年率0.02% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.206%（税込）程度以内です。

（注）投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

当ファンドの運用管理費用（0.462%）に投資対象とする投資証券の管理報酬を投資比率に応じて配分した率（0.76%×2/3程度+0.71%×1/3程度）を加えたものです。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解

約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2021年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（2021年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	1,108,305,479	96.79
内 ルクセンブルグ	1,108,305,479	96.79
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	36,801,024	3.21
純資産総額	1,145,106,503	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2021年6月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 JPMORGAN FUNDS DIVERSIFIED RISK FUND JPY HEDGED SHARE CLASS	ルクセンブルグ	投資証券	73,184.42	10,150.83 742,882,616	10,014.64 732,915,630	64.00
2 JPM GLOBAL MACRO OPPORTUNITIES I (ACC) - JPY (HEDGED) FUND	ルクセンブルグ	投資証券	29,400.83	12,616.00 370,920,922	12,768.00 375,389,849	32.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	96.79%
合計	96.79%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	211,149,105	211,149,105	1.0097	1.0097
第2計算期間末 (2018年6月15日)	610,575,146	610,575,146	1.0001	1.0001
第3計算期間末 (2019年6月17日)	797,910,123	797,910,123	0.9546	0.9546
第4計算期間末 (2020年6月15日)	928,532,332	928,532,332	0.8551	0.8551
2020年6月末日	942,556,824	-	0.8547	-
7月末日	970,586,886	-	0.8578	-
8月末日	1,006,547,865	-	0.8583	-
9月末日	1,010,767,615	-	0.8578	-
10月末日	995,435,067	-	0.8516	-
11月末日	1,002,514,737	-	0.8585	-
12月末日	1,007,556,853	-	0.8610	-
2021年1月末日	1,005,608,911	-	0.8590	-
2月末日	1,051,908,823	-	0.8764	-
3月末日	1,085,154,302	-	0.8910	-
4月末日	1,107,111,397	-	0.9022	-
5月末日	1,142,323,760	-	0.9098	-
第5計算期間末 (2021年6月15日)	1,128,187,190	1,128,187,190	0.9045	0.9045
6月末日	1,145,106,503	-	0.9000	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000

第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	1.0
第3計算期間	4.5
第4計算期間	10.4
第5計算期間	5.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	209,644,145	100,523,530
第2計算期間	474,555,383	73,136,270
第3計算期間	405,204,008	179,883,732
第4計算期間	433,719,052	183,646,793
第5計算期間	394,612,587	233,308,013

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ/JPMオルタナティブ戦略オープン(ダイワ投資一任専用)

2021年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,000円
純資産総額	11億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.1%
3カ月間	1.0%
6カ月間	4.5%
1年間	5.3%
3年間	-9.1%
5年間	-
設定来	-10.0%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

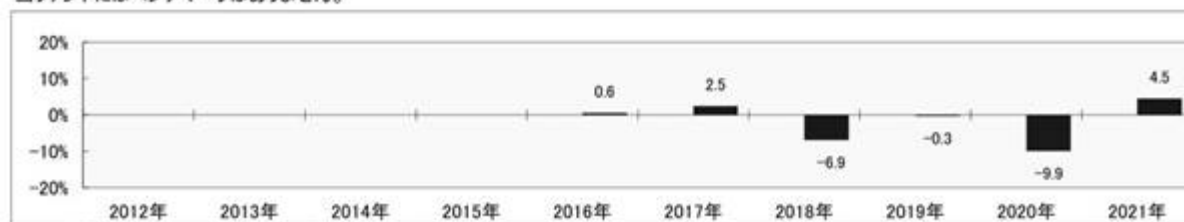
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	JPMダイバーシファイド・リスク(イクラス)(円ヘッジ)	64.0%
JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ	32.8%
合計		96.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2016年は設定日(9月26日)から年末、2021年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ．からホ．までに掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．復活祭に該当する日（イースター・デー）の翌日と同じ日付の日

ロ．毎年12月24日、12月25日および12月26日

ハ．イ．、ロ．のほか、投資対象とする外国証券投資法人の投資証券のいずれかの取引受付中止日と同じ日付の日

ニ．イ．からハ．に掲げる日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日

ホ．イ．からニ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

継続申込期間においては、委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託によ

り生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ．からホ．までに掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受けを行ないません。

イ．復活祭に該当する日（イースター・デイ）の翌日と同じ日付の日

ロ．毎年12月24日、12月25日および12月26日

ハ．イ．、ロ．のほか、投資対象とする外国証券投資法人の投資証券のいずれかの取引受付中止日と同じ日付の日

ニ．イ．からハ．に掲げる日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日

ホ．イ．からニ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約請求の受けを中止することができます。

一部解約請求の受けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

- ・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年6月16日から翌年6月15日までとします。ただし、第1計算期間は、2016年9月26日から2017年6月15日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資証券のいずれかが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨お

よびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（2020年6月16日から2021年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワノJPMオルタナティブ戦略オープン（ダイワ投資一任専用）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2020年6月15日現在	第5期 2021年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,941,081	16,879,873
投資証券	922,780,569	1,113,803,537
流動資産合計	932,721,650	1,130,683,410
資産合計	932,721,650	1,130,683,410
負債の部		
流動負債		
未払金	2,000,000	-
未払受託者報酬	102,379	116,748
未払委託者報酬	2,048,624	2,335,769
その他未払費用	38,315	43,703
流動負債合計	4,189,318	2,496,220
負債合計	4,189,318	2,496,220
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,085,932,263	1 1,247,236,837
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 157,399,931	2 119,049,647
（分配準備積立金）	1,348,589	1,105,174
元本等合計	928,532,332	1,128,187,190
純資産合計	928,532,332	1,128,187,190
負債純資産合計	932,721,650	1,130,683,410

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期		第5期	
	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日		自 2020年6月16日 至 2021年6月15日	
営業収益				
受取利息		8		133
有価証券売買等損益		101,855,921		64,022,968
営業収益合計		101,855,913		64,023,101
営業費用				
支払利息		7,422		8,862
受託者報酬		194,753		225,272
委託者報酬		3,897,076		4,507,184
その他費用		73,767		84,710
営業費用合計		4,173,018		4,826,028
営業利益又は営業損失（ ）		106,028,931		59,197,073
経常利益又は経常損失（ ）		106,028,931		59,197,073
当期純利益又は当期純損失（ ）		106,028,931		59,197,073
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,635,262		2,791,824
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		37,949,881		157,399,931
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,154,372		33,648,346
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,154,372		33,648,346
剰余金減少額又は欠損金増加額		23,210,753		51,703,311
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		23,210,753		51,703,311
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		157,399,931		119,049,647

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期	
	自 2020年6月16日	至 2021年6月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第4期	第5期
	2020年6月15日現在	2021年6月15日現在
1. 1 期首元本額	835,860,004円	1,085,932,263円
期中追加設定元本額	433,719,052円	394,612,587円
期中一部解約元本額	183,646,793円	233,308,013円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,085,932,263口	1,247,236,837口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は157,399,931円でありませ	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は119,049,647円でありませ

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期	第5期
	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日	自 2020年6月16日 至 2021年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,640,502円)及び分配準備積立金(1,348,589円)より分配対象額は12,989,091円(1万口当たり119.61円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(13,812,043円)及び分配準備積立金(1,105,174円)より分配対象額は14,917,217円(1万口当たり119.60円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第5期 自 2020年6月16日 至 2021年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第5期
	2021年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第4期	第5期
	2020年6月15日現在	2021年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資証券	100,138,865	60,903,826
合計	100,138,865	60,903,826

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期	第5期
2020年6月15日現在	2021年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期
自 2020年6月16日
至 2021年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期	第5期
	2020年6月15日現在	2021年6月15日現在
1口当たり純資産額	0.8551円	0.9045円
（1万口当たり純資産額）	（8,551円）	（9,045円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	JPMORGAN FUNDS DIVERSIFIED RISK FUND JPY HEDGED SHARE CLASS	73,184.421	742,882,617	
	JPM GLOBAL MACRO OPPORTUNITIES I (ACC) - JPY (HEDGED) FUND	29,400.834	370,920,922	
投資証券 合計			1,113,803,537	
合計			1,113,803,537	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(注) 同ファンドは、2021年4月23日付でファンドの名称を「JPM SYSTEMATIC ALPHA I (ACC) - JPY (HEDGED)」から「JPMORGAN FUNDS DIVERSIFIED RISK FUND JPY HEDGED SHARE CLASS」へと変更しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイバーシファイド・リスク・ファンド - JPMダイバーシファイド・リスク (1クラス) (円ヘッジ)」の投資証券 (円建) 及び「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ (1クラス) (円ヘッジ)」の投資証券 (円建) を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドの投資証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイバーシファイド・リスク・ファンド - JPMダイバーシファイド・リスク (1クラス) (円ヘッジ)」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

純資産計算書
2019年6月30日現在
(ユーロ)

資産	
投資証券評価額	534,968,755
簿価:	520,684,742
現預金	35,758,219
申込みに係る未収金	408,586
純未収利息、未収配当金	351,831
税還付未収金	159,592
手数料免除額	46,959
為替先渡契約に係る純評価益	1,187,130
資産合計	<u><u>572,881,072</u></u>
負債	
当座借越	620,589
解約に係る未払金	488,307
未払運用報酬	338,264
未払サービス報酬	47,999
その他の未払金	67,051
先物取引に係る純評価損	91,269
その他デリバティブ評価額	4,243,897
負債合計	<u><u>5,897,376</u></u>
純資産	<u><u>566,983,696</u></u>
過去の純資産	
2018年6月30日	854,243,977
2017年6月30日	2,283,243,180

損益および純資産変動計算書
2019年6月30日をもって終了する年度

期首現在純資産	<u><u>854,243,977</u></u>
収益	
純配当収益	4,616,916
純受取利息	902,006
証券貸付収益	27,727
銀行利息	40,056
その他収益	284,625
収益合計	<u><u>5,871,330</u></u>
費用	
運用報酬	5,518,647
サービス報酬	739,591
販売費用	148
管理費	658,872
登録料、名義書換代理人報酬	118,265
年次税	161,683
当座借越利息	256,872

雑費	194,869
	<u>7,648,947</u>
控除：手数料免除額	660,047
運用実績報酬控除前費用合計	<u>6,988,900</u>
費用合計	<u>6,988,900</u>
投資純利益/（損失）	<u>(1,117,570)</u>
投資証券売却に係る純実現損益	26,594,892
為替先渡契約に係る純実現損益	(10,722,189)
先物取引に係る純実現損益	(5,266,181)
為替取引に係る純実現損益	(426,743)
その他デリバティブ取引に係る純実現損益	(8,597,246)
純実現損益	<u>1,582,533</u>
投資証券に係る評価損益の純変動	(15,107,925)
為替先渡契約に係る評価損益の純変動	(1,897,353)
先物取引に係る評価損益の純変動	1,378,609
為替取引に係る評価損益の純変動	17,194
その他デリバティブ取引に係る評価損益の純変動	(6,440,379)
評価損益の純変動	<u>(22,049,854)</u>
運用の結果による純資産の増減	<u>(21,584,891)</u>
資本の増減	
設定	201,897,565
解約	(467,312,536)
資本の増減による純資産増減	<u>(265,414,971)</u>
支払配当金	<u>(260,419)</u>
期末現在純資産	<u>566,983,696</u>

投資有価証券明細表

2019年6月30日現在

投資対象	通貨	株数/額面	評価額 (ユーロ)	純資産 比 (%)
上場されている売買可能な有価証券および短期金融商品				
債券				
フランス				
France Treasury Bill BTF, Reg. S 0% 2019/07/17	EUR	14,800,000	14,803,734	2.61
France Treasury Bill BTF, Reg. S 0% 2019/11/09	EUR	14,780,000	14,798,253	2.61
France Treasury Bill BTF, Reg. S 0% 2020/02/26	EUR	19,590,000	19,672,474	3.47
France Treasury Bill BTF, Reg. S 0% 2020/03/25	EUR	14,830,000	14,900,442	2.63
France Treasury Bill BTF, Reg. S 0% 2020/04/22	EUR	14,820,000	14,895,434	2.62
			<u>79,070,337</u>	<u>13.94</u>
ドイツ				
Bundesschatzanweisungen, Reg. S 0% 2019/09/13	EUR	48,858,000	48,917,118	8.63
			<u>48,917,118</u>	<u>8.63</u>
日本				
Japan Government Two Year Bond 0.1% 2019/07/15	JPY	1,690,000,000	13,779,987	2.43
			<u>13,779,987</u>	<u>2.43</u>
債券合計				
			<u>141,767,442</u>	<u>25.00</u>
転換社債				
米国				
FireEye, Inc. 0.875% 2024/1/6	USD	698,000	600,515	0.11
Wright Medical Group, Inc. 1.625% 2023/06/15	USD	647,000	619,718	0.11
			<u>1,220,233</u>	<u>0.22</u>
転換社債合計				
			<u>1,220,233</u>	<u>0.22</u>

株式

オーストラリア

Beach Energy Ltd.	AUD	135,211	165,335	0.03
Computershare Ltd.	AUD	78,132	779,959	0.14
DuluxGroup Ltd.	AUD	641,942	3,687,554	0.65
Kidman Resources Ltd.	AUD	1,447,604	1,678,721	0.30
Metcash Ltd.	AUD	473,840	748,708	0.13
Qantas Airways Ltd.	AUD	280,156	931,076	0.16
Regis Resources Ltd.	AUD	284,283	925,528	0.16
Sigma Healthcare Ltd.	AUD	4,572,942	1,570,487	0.28
Woodside Petroleum Ltd.	AUD	36,927	827,221	0.14
			11,314,589	1.99

バミューダ

Third Point Reinsurance Ltd.	USD	152,000	1,355,343	0.24
			1,355,343	0.24

カナダ

CGI, Inc.	CAD	13,121	881,618	0.16
Genworth MI Canada, Inc.	CAD	34,490	953,671	0.17
Imperial Oil Ltd.	CAD	33,136	802,092	0.14
Masonite International Corp.	USD	31,000	1,436,287	0.25
Sandstorm Gold Ltd.	CAD	66,807	328,715	0.06
WestJet Airlines Ltd.	CAD	297,976	6,137,449	1.08
			10,539,832	1.86

ケイマン諸島

Herbalife Nutrition Ltd.	USD	19,124	713,847	0.13
			713,847	0.13

ドイツ

Innogy SE	EUR	200,016	7,545,603	1.33
			7,545,603	1.33

アイルランド

Eaton Corp. plc	USD	42,179	3,077,710	0.54
Horizon Therapeutics plc	USD	34,312	728,253	0.13
ICON plc	USD	6,717	900,913	0.16
Ingersoll-Rand plc	USD	18,100	1,983,939	0.35
Jazz Pharmaceuticals plc	USD	11,400	1,396,520	0.25
Mallinckrodt plc	USD	148,364	1,184,112	0.21
STERIS plc	USD	7,504	968,398	0.17
			10,239,845	1.81

イスラエル

Mellanox Technologies Ltd.	USD	15,315	1,492,739	0.26
			1,492,739	0.26

日本

Brother Industries Ltd.	JPY	59,200	981,736	0.17
Capcom Co. Ltd.	JPY	43,900	773,645	0.14
Chubu Electric Power Co., Inc.	JPY	72,600	894,086	0.16
DMG Mori Co. Ltd.	JPY	14,500	203,988	0.04
Kaken Pharmaceutical Co. Ltd.	JPY	20,900	857,962	0.15
Kanamoto Co. Ltd.	JPY	31,300	710,454	0.13
Kansai Electric Power Co., Inc. (The)	JPY	71,800	722,813	0.13
KDDI Corp.	JPY	39,600	884,885	0.16
Kyowa Exeo Corp.	JPY	42,000	917,712	0.16
Maeda Corp.	JPY	85,900	603,702	0.11
Matsumotokiyoshi Holdings Co. Ltd.	JPY	31,400	807,702	0.14
Mitsubishi Corp.	JPY	35,400	819,679	0.14
Mitsubishi Gas Chemical Co., Inc.	JPY	59,300	694,033	0.12
Mitsui & Co. Ltd.	JPY	61,100	873,388	0.15
NET One Systems Co. Ltd.	JPY	34,500	833,156	0.15
Round One Corp.	JPY	11,600	129,096	0.02
Sankyu, Inc.	JPY	19,500	899,062	0.16
Seino Holdings Co. Ltd.	JPY	10,700	125,099	0.02
Sojitz Corp.	JPY	307,700	868,012	0.15

Sumitomo Chemical Co. Ltd.	JPY	244,000	993,682	0.17
Suzuken Co. Ltd.	JPY	4,800	246,941	0.04
Taiheiyo Cement Corp.	JPY	5,500	146,073	0.03
TS Tech Co. Ltd.	JPY	25,500	609,574	0.11
Zeon Corp.	JPY	92,800	905,658	0.16
			16,502,138	2.91
オランダ				
Wessanen	EUR	192,827	2,190,515	0.39
			2,190,515	0.39
フェルトリコ				
Popular, Inc.	USD	30,600	1,447,459	0.25
			1,447,459	0.25
スウェーデン				
Electrolux AB	SEK	89,993	2,027,187	0.36
			2,027,187	0.36
スイス				
Oriflame Holding AG	SEK	159,270	3,420,433	0.60
			3,420,433	0.60
英国				
BrightSphere Investment Group plc	USD	120,700	1,200,309	0.21
Nielsen Holdings plc	USD	24,917	487,369	0.09
RPC Group plc	GBP	1,061,510	9,388,192	1.65
Smiths Group plc	GBP	133,225	2,325,213	0.41
			13,401,083	2.36
米国				
Abercrombie & Fitch Co. 'A'	USD	5,898	83,135	0.01
Advanced Disposal Services, Inc.	USD	218,413	6,158,222	1.09
Agilent Technologies, Inc.	USD	11,475	738,464	0.13
Allison Transmission Holdings, Inc.	USD	24,371	993,308	0.18
Alphabet, Inc. 'A'	USD	890	841,251	0.15
American Eagle Outfitters, Inc.	USD	32,634	487,370	0.09
Anadarko Petroleum Corp.	USD	170,231	10,577,469	1.87
Apple, Inc.	USD	3,758	651,545	0.11
ArcBest Corp.	USD	3,551	86,505	0.02
Arcosa, Inc.	USD	20,400	668,017	0.12
Armstrong World Industries, Inc.	USD	20,700	1,799,028	0.32
Avnet, Inc.	USD	36,900	1,453,555	0.26
AXA Equitable Holdings, Inc.	USD	78,800	1,427,428	0.25
Bank of America Corp. Preference 7.25%	USD	622	751,688	0.13
Becton Dickinson and Co. Preference 6.125%	USD	14,462	787,380	0.14
Belden, Inc. Preference 6.75%	USD	10,153	690,983	0.12
Benchmark Electronics, Inc.	USD	60,300	1,307,910	0.23
Booking Holdings, Inc.	USD	900	1,464,375	0.26
Brady Corp. 'A'	USD	20,624	890,504	0.16
Brinker International, Inc.	USD	35,300	1,228,651	0.22
Cars.com, Inc.	USD	26,100	450,435	0.08
Celanese Corp.	USD	16,200	1,531,252	0.27
CenterPoint Energy, Inc. Preference 7%	USD	12,563	555,469	0.10
Chemed Corp.	USD	2,707	843,044	0.15
Chemours Co. (The)	USD	44,200	957,147	0.17
CIRCOR International, Inc.	USD	60,194	2,451,259	0.43
Cisco Systems, Inc.	USD	17,808	865,518	0.15
CIT Group, Inc.	USD	33,000	1,501,265	0.26
Citigroup, Inc.	USD	25,800	1,574,210	0.28
Clearway Energy, Inc. 'C'	USD	60,970	903,856	0.16
Colfax Corp. Preference 5.75%	USD	6,689	729,243	0.13
Comerica, Inc.	USD	23,205	1,461,435	0.26
Continental Building Products, Inc.	USD	32,446	739,527	0.13
Control4 Corp.	USD	112,097	2,340,299	0.41
Cracker Barrel Old Country Store, Inc.	USD	3,300	496,982	0.09
Cray, Inc.	USD	114,297	3,487,218	0.62

CSX Corp.	USD	21,500	1,457,654	0.26
Cummins, Inc.	USD	6,086	903,669	0.16
Cypress Semiconductor Corp.	USD	448,073	8,764,173	1.55
Danaher Corp.	USD	31,947	3,969,976	0.70
Delek US Holdings, Inc.	USD	42,300	1,474,523	0.26
Dell Technologies, Inc. 'C'	USD	27,400	1,242,654	0.22
Deluxe Corp.	USD	37,400	1,355,792	0.24
Devon Energy Corp.	USD	50,100	1,242,476	0.22
Dick's Sporting Goods, Inc.	USD	22,628	687,402	0.12
Dolby Laboratories, Inc. 'A'	USD	16,954	965,579	0.17
Dominion Energy, Inc. Preference 6.75%	USD	14,716	645,880	0.11
Eagle Materials, Inc.	USD	6,000	480,212	0.08
Eastman Chemical Co.	USD	12,991	886,069	0.16
eBay, Inc.	USD	42,700	1,473,274	0.26
Ecolab, Inc.	USD	13,400	2,270,022	0.40
Element Solutions, Inc.	USD	160,300	1,438,505	0.25
Encompass Health Corp.	USD	14,833	812,791	0.14
Ensign Group, Inc. (The)	USD	31,100	1,546,790	0.27
Evergy, Inc.	USD	26,900	1,426,517	0.25
Fidelity Southern Corp.	USD	38,635	1,062,513	0.19
FTI Consulting, Inc.	USD	11,874	875,078	0.15
Gannett Co., Inc.	USD	269,832	1,917,703	0.34
Gap, Inc. (The)	USD	90,000	1,413,279	0.25
Genesee & Wyoming, Inc. 'A'	USD	18,300	1,603,788	0.28
Gentex Corp.	USD	44,199	958,873	0.17
Global Brass & Copper Holdings, Inc.	USD	36,707	1,413,060	0.25
Group 1 Automotive, Inc.	USD	24,800	1,770,822	0.31
Gulfport Energy Corp.	USD	198,400	847,938	0.15
HD Supply Holdings, Inc.	USD	37,200	1,305,240	0.23
HEICO Corp.	USD	8,950	1,027,830	0.18
Herman Miller, Inc.	USD	25,927	1,019,032	0.18
Hewlett Packard Enterprise Co.	USD	30,822	405,478	0.07
HFF, Inc. 'A'	USD	128,102	5,103,553	0.90
Hillenbrand, Inc.	USD	16,676	578,081	0.10
HollyFrontier Corp.	USD	16,430	660,413	0.12
Huntsman Corp.	USD	42,068	748,924	0.13
Ingredion, Inc.	USD	29,549	2,120,303	0.37
InterDigital, Inc.	USD	24,100	1,351,604	0.24
Investors Bancorp, Inc.	USD	133,000	1,294,002	0.23
Jabil, Inc.	USD	59,400	1,620,531	0.29
Jack in the Box, Inc.	USD	19,500	1,409,853	0.25
Jefferies Financial Group, Inc.	USD	91,139	1,539,253	0.27
John Wiley & Sons, Inc. 'A'	USD	13,124	531,446	0.09
Johnson & Johnson	USD	6,905	845,723	0.15
Lam Research Corp.	USD	6,081	1,004,614	0.18
Lincoln National Corp.	USD	27,100	1,517,234	0.27
Louisiana-Pacific Corp.	USD	106,804	2,447,003	0.43
Madison Square Garden Co. (The) 'A'	USD	8,470	2,065,284	0.36
Magellan Health, Inc.	USD	8,600	539,885	0.10
ManpowerGroup, Inc.	USD	19,700	1,660,718	0.29
MEDNAX, Inc.	USD	57,900	1,256,871	0.22
Michaels Cos., Inc. (The)	USD	129,600	1,012,722	0.18
Multi-Color Corp.	USD	90,980	3,993,478	0.70
Navient Corp.	USD	184,900	2,180,674	0.38
Navigant Consulting, Inc.	USD	76,800	1,551,774	0.27
Nordstrom, Inc.	USD	35,400	988,940	0.17
Nuance Communications, Inc.	USD	155,325	2,171,638	0.38
Omnicom Group, Inc.	USD	12,475	893,396	0.16
Oracle Corp.	USD	48,379	2,421,479	0.43
Owens-Illinois, Inc.	USD	37,800	566,348	0.10
Parker-Hannifin Corp.	USD	6,296	935,017	0.16
Pfizer, Inc.	USD	21,882	837,749	0.15

Phillips 66	USD	9,581	780,243	0.14
Progress Software Corp.	USD	26,224	1,054,203	0.19
PulteGroup, Inc.	USD	32,428	905,344	0.16
QEP Resources, Inc.	USD	354,533	2,209,777	0.39
Ralph Lauren Corp.	USD	6,379	637,950	0.11
Realogy Holdings Corp.	USD	134,200	822,311	0.14
Red Hat, Inc.	USD	66,708	10,990,344	1.94
Regal Beloit Corp.	USD	13,662	973,483	0.17
Regions Financial Corp.	USD	115,163	1,489,731	0.26
Sempra Energy Preference 6.75%	USD	6,203	605,146	0.11
Shutterfly, Inc.	USD	146,799	6,515,172	1.15
Simply Good Foods Co. (The)	USD	42,674	898,422	0.16
Sinclair Broadcast Group, Inc. 'A'	USD	47,375	2,230,971	0.39
SLM Corp.	USD	59,900	504,907	0.09
Sotheby's	USD	41,086	2,091,278	0.37
Southwest Airlines Co.	USD	21,342	952,910	0.17
Spark Therapeutics, Inc.	USD	102,216	9,149,792	1.61
Stanley Black & Decker, Inc. Preference 5.375%	USD	7,609	676,535	0.12
Starbucks Corp.	USD	21,600	1,585,403	0.28
Steel Dynamics, Inc.	USD	25,156	672,486	0.12
SunTrust Banks, Inc.	USD	83,077	4,561,057	0.80
Target Corp.	USD	9,682	740,837	0.13
TEGNA, Inc.	USD	67,495	884,371	0.16
Teradyne, Inc.	USD	40,100	1,657,462	0.29
TiVo Corp.	USD	139,900	891,650	0.16
Tribune Media Co. 'A'	USD	268,005	10,902,102	1.92
UnitedHealth Group, Inc.	USD	3,509	736,859	0.13
Versum Materials, Inc.	USD	205,504	9,309,252	1.64
Visa, Inc. 'A'	USD	5,907	887,807	0.16
WABCO Holdings, Inc.	USD	84,068	9,757,504	1.72
Wageworks, Inc.	USD	54,871	2,444,421	0.43
Wells Fargo & Co. Preference 7.5%	USD	570	688,398	0.12
WESCO International, Inc.	USD	9,863	439,035	0.08
Worldpay, Inc.	USD	99,263	10,770,329	1.90
Zayo Group Holdings, Inc.	USD	327,350	9,520,185	1.68
			258,425,726	45.58
株式合計			340,616,339	60.07
上場されている売買可能な有価証券および短期金融商品合計			483,604,014	85.29
その他の規制市場で取引されている売買可能な有価証券および短期金融商品				
転換社債				
バミューダ				
Jazz Investments I Ltd. 1.875% 2021/08/15	USD	1,175,000	1,045,997	0.18
			1,045,997	0.18
ケイマン諸島				
Herbalife Nutrition Ltd. 2.625% 2024/03/15	USD	535,000	456,506	0.08
Momo, Inc., 144A 1.25% 2025/07/01	USD	763,000	637,625	0.11
			1,094,131	0.19
ジャージー諸島				
Ensco Jersey Finance Ltd. 3% 2024/01/31	USD	833,000	575,481	0.10
			575,481	0.10
オランダ				
NXP Semiconductors NV 1% 2019/01/12	USD	646,000	603,329	0.11
			603,329	0.11
米国				
Acorda Therapeutics, Inc. 1.75% 2021/06/15	USD	1,245,000	935,124	0.17
Akamai Technologies, Inc. 0.125% 2025/05/01	USD	665,000	623,481	0.11
Allscripts Healthcare Solutions, Inc. 1.25% 2020/07/01	USD	899,000	788,163	0.14
AMAG Pharmaceuticals, Inc. 3.25% 2022/06/01	USD	848,000	589,963	0.10
Anthem, Inc. 2.75% 2042/10/15	USD	241,000	829,852	0.15
Arconic, Inc. 1.625% 2019/10/15	USD	813,000	718,238	0.13
Ares Capital Corp. 3.75% 2022/02/01	USD	589,000	521,835	0.09

Assertio Therapeutics, Inc. 2.5% 2021/09/01	USD	924,000	583,930	0.10
BioMarin Pharmaceutical, Inc. 1.5% 2020/10/15	USD	565,000	554,738	0.10
Booking Holdings, Inc. 0.35% 2020/06/15	USD	270,000	337,560	0.06
Booking Holdings, Inc. 0.9% 2021/09/15	USD	310,000	310,086	0.06
Cheniere Energy, Inc. 4.25% 2045/03/15	USD	1,132,000	780,165	0.14
Chesapeake Energy Corp. 5.5% 2026/09/15	USD	759,000	532,776	0.09
Colony Capital, Inc., REIT 3.875% 2021/01/15	USD	690,000	589,241	0.10
Electronics For Imaging, Inc. 0.75% 2019/09/01	USD	895,000	780,356	0.14
Etsy, Inc. 0% 2023/03/01	USD	408,000	658,160	0.12
Euronet Worldwide, Inc., 144A 0.75% 2049/03/15	USD	318,000	336,312	0.06
Exact Sciences Corp. 1% 2025/01/15	USD	519,000	771,864	0.14
Exact Sciences Corp. 0.375% 2027/03/15	USD	317,000	346,164	0.06
Extra Space Storage LP, REIT, 144A 3.125% 2035/10/01	USD	579,000	603,703	0.11
Finisar Corp. 0.5% 2036/12/15	USD	719,000	615,869	0.11
Fortive Corp., 144A 0.875% 2022/02/15	USD	773,000	700,648	0.12
Illumina, Inc. 0.5% 2021/06/15	USD	329,000	435,946	0.08
Intel Corp. 3.25% 2039/08/01	USD	306,000	627,963	0.11
Intercept Pharmaceuticals, Inc. 3.25% 2023/07/01	USD	963,000	755,360	0.13
InterDigital, Inc. 1.5% 2020/03/01	USD	698,000	634,283	0.11
Ionis Pharmaceuticals, Inc. 1% 2021/11/15	USD	546,000	571,700	0.10
j2 Global, Inc. 3.25% 2029/06/15	USD	937,000	1,135,297	0.20
KBR, Inc., 144A 2.5% 2023/11/01	USD	653,000	663,119	0.12
Liberty Expedia Holdings, Inc., 144A 1% 2047/06/30	USD	677,000	593,150	0.10
Liberty Interactive LLC, 144A 1.75% 2046/09/30	USD	625,000	683,458	0.12
Liberty Media Corp., 144A 2.125% 2048/03/31	USD	672,000	572,509	0.10
Live Nation Entertainment, Inc. 2.5% 2023/03/15	USD	705,000	738,094	0.13
Lumentum Holdings, Inc. 0.25% 2024/03/15	USD	590,000	603,129	0.11
Macquarie Infrastructure Corp. 2% 2023/10/01	USD	741,000	579,899	0.10
Medicines Co. (The) 2.5% 2022/01/15	USD	644,000	673,357	0.12
MercadoLibre, Inc., 144A 2% 2028/08/15	USD	621,000	837,999	0.15
Microchip Technology, Inc. 1.625% 2025/02/15	USD	657,000	1,017,625	0.18
Nabors Industries, Inc. 0.75% 2024/01/15	USD	931,000	586,149	0.10
Neurocrine Biosciences, Inc. 2.25% 2024/05/15	USD	445,000	507,953	0.09
Nuance Communications, Inc. 1% 2035/12/15	USD	634,000	522,816	0.09
NuVasive, Inc. 2.25% 2021/03/15	USD	604,000	599,454	0.11
Oasis Petroleum, Inc. 2.625% 2023/09/15	USD	782,000	625,069	0.11
Okta, Inc. 0.25% 2023/02/15	USD	405,000	914,382	0.16
ON Semiconductor Corp. 1% 2020/12/01	USD	268,000	289,791	0.05
ON Semiconductor Corp. 1.625% 2023/10/15	USD	272,000	291,821	0.05
Palo Alto Networks, Inc., 144A 0.75% 2023/07/01	USD	602,000	559,930	0.10
RingCentral, Inc. 0% 2023/03/15	USD	471,000	617,932	0.11
ServiceNow, Inc. 0% 2022/06/01	USD	406,000	747,578	0.13
Silicon Laboratories, Inc. 1.375% 2022/03/01	USD	547,000	589,859	0.10
Spirit Realty Capital, Inc., REIT 3.75% 2021/05/15	USD	439,000	393,735	0.07
Splunk, Inc., 144A 1.125% 2025/09/15	USD	612,000	597,785	0.11
Supernus Pharmaceuticals, Inc. 0.625% 2023/04/01	USD	669,000	568,842	0.10
Synaptics, Inc. 0.5% 2022/06/15	USD	675,000	529,630	0.09
Teradyne, Inc. 1.25% 2023/12/15	USD	518,000	729,185	0.13
Veeco Instruments, Inc. 2.7% 2023/01/15	USD	684,000	531,788	0.09
Verint Systems, Inc. 1.5% 2021/06/01	USD	989,000	915,532	0.16
Viavi Solutions, Inc. 1% 2024/03/01	USD	594,000	612,546	0.11
Vishay Intertechnology, Inc., 144A 2.25% 2025/06/15	USD	691,000	556,172	0.10
Western Digital Corp., 144A 1.5% 2024/02/01	USD	753,000	588,007	0.10
Whiting Petroleum Corp. 1.25% 2020/04/01	USD	680,000	579,456	0.10
Workday, Inc. 0.25% 2022/10/01	USD	638,000	839,549	0.15

38,926,077	6.87
-------------------	-------------

42,245,015	7.45
-------------------	-------------

42,245,015	7.45
-------------------	-------------

転換社債合計

その他の規制市場で取引されている売買可能な有価証券および短期金融商品合計

その他の売買可能な有価証券および短期金融商品

株式

米国

Furiex Pharmaceuticals LLC, CVR	USD	660	0	0.00
			<u>0</u>	<u>0.00</u>
株式合計			<u>0</u>	<u>0.00</u>
その他の売買可能な有価証券および短期金融商品合計			<u>0</u>	<u>0.00</u>
UCITSもしくはその他のファンド				
UCITS				
ルクセンブルク				
JPMorgan EUR Liquidity LVNAV Fund - JPM EUR Liquidity LVNAV X (flex dist.) †	EUR	913	9,119,726	1.61
			<u>9,119,726</u>	<u>1.61</u>
UCITS合計			<u>9,119,726</u>	<u>1.61</u>
UCITSもしくはその他のファンド合計			<u>9,119,726</u>	<u>1.61</u>
投資合計			<u>534,968,755</u>	<u>94.35</u>
現金			<u>35,137,630</u>	<u>6.20</u>
その他の負債			<u>(3,122,689)</u>	<u>(0.55)</u>
純資産			<u>566,983,696</u>	<u>100.00</u>
† 利害関係人のファンド				

為替先渡契約

買い	契約額	売り	契約額	決済日	取引相手	評価益 (損) (ユーロ)	純資産比 (%)
AUD	2,543	EUR	1,554	10/07/2019	Barclays	12	-
AUD	1,000,000	EUR	612,658	15/07/2019	Merrill Lynch	2,971	-
CAD	69,435,193	EUR	46,083,796	16/07/2019	Standard Chartered	454,402	0.08
CHF	796,452	EUR	713,655	10/07/2019	BNP Paribas	3,160	-
CHF	4,171	EUR	3,737	10/07/2019	Goldman Sachs	17	-
CHF	691,161	EUR	617,669	15/07/2019	Standard Chartered	4,422	-
CHF	3,568,257	EUR	3,188,874	16/07/2019	Standard Chartered	22,838	0.01
EUR	14,937,902	AUD	24,175,630	15/07/2019	Standard Chartered	54,682	0.01
EUR	15,554	GBP	13,840	10/07/2019	ANZ	101	-
EUR	56,755	GBP	50,611	10/07/2019	Citibank	246	-
EUR	312,320	GBP	276,741	10/07/2019	Merrill Lynch	3,326	-
EUR	12,172,723	GBP	10,797,680	15/07/2019	BNP Paribas	118,689	0.02
EUR	6,102,254	GBP	5,413,114	16/07/2019	BNP Paribas	59,509	0.01
EUR	5,010,255	HUF	1,611,623,244	16/07/2019	Citibank	23,577	0.01
EUR	4,994,485	ILS	20,264,912	16/07/2019	Merrill Lynch	11,041	-
EUR	33,305	JPY	4,070,002	10/07/2019	ANZ	122	-
EUR	23,538,320	JPY	2,863,709,675	10/07/2019	Citibank	190,414	0.03
EUR	119,407	JPY	14,499,996	10/07/2019	Merrill Lynch	1,189	-
EUR	37,180,227	JPY	4,543,940,573	16/07/2019	BNP Paribas	134,763	0.03
EUR	20,271,040	JPY	2,477,382,593	16/07/2019	Merrill Lynch	73,640	0.01
EUR	575,419	MXN	12,438,777	16/07/2019	RBC	7,215	-
EUR	2,433	SEK	25,654	02/07/2019	BNP Paribas	5	-
EUR	4,522	SEK	47,651	10/07/2019	BNP Paribas	13	-
EUR	52,137	SEK	549,605	10/07/2019	Merrill Lynch	133	-
EUR	339,389,750	USD	383,239,917	15/07/2019	BNP Paribas	3,084,151	0.55
EUR	1,470,159	USD	1,667,177	15/07/2019	Credit Suisse	7,157	-
EUR	4,056,817	USD	4,582,257	15/07/2019	Goldman Sachs	35,736	0.01
EUR	546,498	USD	613,777	15/07/2019	Merrill Lynch	7,888	-
EUR	1,325,467	USD	1,500,000	15/07/2019	Standard Chartered	9,168	-
GBP	287,590	EUR	320,503	10/07/2019	ANZ	604	-
GBP	9,726	EUR	10,859	10/07/2019	Merrill Lynch	1	-
GBP	15,268	EUR	17,016	10/07/2019	State Street	32	-
IDR	79,836,302,985	USD	5,574,849	16/07/2019	BNP Paribas	61,047	0.01
INR	387,455,689	USD	5,559,384	16/07/2019	Merrill Lynch	39,116	0.01
JPY	3,500,004	EUR	28,489	10/07/2019	BNP Paribas	46	-
JPY	1,000,006	EUR	8,146	10/07/2019	Merrill Lynch	7	-
JPY	151,423,165	EUR	1,230,854	16/07/2019	RBC	3,656	-
JPY	133,142,225	EUR	1,085,019	16/07/2019	Toronto-Dominion Bank	452	-
MXN	110,565,379	EUR	4,921,266	16/07/2019	Credit Suisse	129,371	0.02

NOK	18,918,435	EUR	1,926,729	10/07/2019	BNP Paribas	19,418	-
NOK	10,005,315	EUR	1,020,461	16/07/2019	Barclays	8,477	-
NZD	57,694,325	EUR	33,840,418	16/07/2019	Standard Chartered	152,415	0.03
RUB	365,626,215	USD	5,593,899	16/07/2019	Standard Chartered	177,021	0.03
SEK	110,628	EUR	10,407	10/07/2019	Merrill Lynch	61	-
SEK	634,782,795	EUR	59,617,459	10/07/2019	Standard Chartered	446,792	0.08
SEK	9,906,243	USD	1,053,920	16/07/2019	Goldman Sachs	12,541	-
SEK	19,617,548	USD	2,071,920	16/07/2019	RBC	38,155	0.01
USD	3,610,861	EUR	3,165,095	15/07/2019	BNP Paribas	3,555	-
ZAR	80,955,046	EUR	4,715,050	16/07/2019	Citibank	304,395	0.05
為替先渡契約に係る評価益合計						5,707,749	1.01
AUD	482,830	EUR	299,290	10/07/2019	BNP Paribas	(1,972)	-
AUD	2,616	EUR	1,617	10/07/2019	State Street	(6)	-
AUD	2,000,000	EUR	1,237,481	15/07/2019	Goldman Sachs	(6,223)	-
AUD	3,500,000	EUR	2,163,751	15/07/2019	State Street	(9,049)	-
AUD	20,253,486	EUR	12,511,941	16/07/2019	HSBC	(43,925)	(0.01)
CHF	2,058	EUR	1,854	10/07/2019	Barclays	(2)	-
CHF	702,595	EUR	632,465	15/07/2019	Merrill Lynch	(83)	-
EUR	1,510	AUD	2,470	10/07/2019	Merrill Lynch	(11)	-
EUR	1,290,372	AUD	2,116,287	15/07/2019	Merrill Lynch	(12,476)	-
EUR	854,611	AUD	1,398,073	16/07/2019	RBC	(6,041)	-
EUR	9,542,407	CAD	14,376,486	15/07/2019	Merrill Lynch	(93,871)	(0.02)
EUR	757,692	CAD	1,139,796	16/07/2019	Goldman Sachs	(6,244)	-
EUR	1,841	CHF	2,059	10/07/2019	Goldman Sachs	(12)	-
EUR	170,841	CHF	191,395	10/07/2019	Merrill Lynch	(1,416)	-
EUR	182,808	CHF	204,957	10/07/2019	State Street	(1,655)	-
EUR	5,008	CHF	5,583	10/07/2019	Toronto-Dominion Bank	(17)	-
EUR	5,014,527	CZK	128,892,907	16/07/2019	Citibank	(48,268)	(0.01)
EUR	320,597	GBP	287,590	01/07/2019	ANZ	(592)	-
EUR	17,020	GBP	15,268	02/07/2019	State Street	(32)	-
EUR	12,850,044	JPY	1,690,018,473	16/07/2019	Goldman Sachs	(928,200)	(0.16)
EUR	56,348	NOK	551,532	10/07/2019	Merrill Lynch	(388)	-
EUR	12,758,776	NOK	125,217,485	16/07/2019	Merrill Lynch	(118,478)	(0.02)
EUR	2,359,496	NZD	4,055,631	16/07/2019	Barclays	(30,035)	(0.01)
EUR	4,987,738	PLN	21,364,637	16/07/2019	BNP Paribas	(38,553)	(0.01)
EUR	264,650	SEK	2,819,224	10/07/2019	BNP Paribas	(2,110)	-
EUR	242,804	SEK	2,590,959	10/07/2019	Merrill Lynch	(2,357)	-
EUR	40,541	SEK	430,319	10/07/2019	Standard Chartered	(176)	-
EUR	82,717	SEK	876,458	10/07/2019	State Street	(215)	-
EUR	90,639	SEK	964,018	10/07/2019	Toronto-Dominion Bank	(578)	-
EUR	3,488,852	SEK	37,156,055	15/07/2019	BNP Paribas	(26,810)	-
EUR	1,227,010	SEK	13,120,252	15/07/2019	Merrill Lynch	(14,413)	-
EUR	358,849	SEK	3,809,698	15/07/2019	Standard Chartered	(1,620)	-
EUR	204,496	SEK	2,172,984	15/07/2019	State Street	(1,110)	-
EUR	40,887,800	SEK	435,427,851	16/07/2019	Barclays	(311,615)	(0.06)
EUR	243,798	USD	277,819	10/07/2019	BNP Paribas	(102)	-
EUR	263,203	USD	300,000	15/07/2019	BNP Paribas	(56)	-
GBP	118,576	EUR	132,877	10/07/2019	ANZ	(482)	-
GBP	78,252,132	EUR	88,222,396	10/07/2019	Citibank	(850,379)	(0.15)
GBP	532,138	EUR	599,223	10/07/2019	Merrill Lynch	(5,067)	-
GBP	451,442	EUR	504,335	15/07/2019	BNP Paribas	(367)	-
JPY	223,534,838	CAD	2,762,626	16/07/2019	Goldman Sachs	(29,204)	(0.01)
JPY	134,286,200	CAD	1,644,777	16/07/2019	RBC	(7,597)	-
JPY	15,153,531,379	EUR	124,004,742	10/07/2019	BNP Paribas	(457,573)	(0.08)
JPY	19,999,999	EUR	163,552	10/07/2019	Toronto-Dominion Bank	(491)	-
JPY	121,738,740	EUR	999,125	16/07/2019	Merrill Lynch	(6,623)	-
JPY	95,791,110	EUR	783,704	16/07/2019	Standard Chartered	(2,746)	-
SEK	47,651	EUR	4,522	01/07/2019	BNP Paribas	(13)	-
SEK	25,654	EUR	2,433	10/07/2019	BNP Paribas	(5)	-
SEK	7,687,013	EUR	728,957	16/07/2019	Barclays	(1,626)	-
USD	1,415,710	AUD	2,032,173	15/07/2019	State Street	(8,733)	-
USD	698,749	CHF	691,161	15/07/2019	State Street	(8,916)	-

USD	94,038,156	EUR	83,307,124	10/07/2019	Citibank	(750,232)	(0.13)
USD	436,580	EUR	384,458	15/07/2019	Citibank	(1,345)	-
USD	3,472,750	EUR	3,093,714	15/07/2019	Merrill Lynch	(46,262)	(0.01)
USD	1,500,000	EUR	1,325,496	15/07/2019	State Street	(9,197)	-
USD	15,492,386	EUR	13,747,984	15/07/2019	Toronto-Dominion Bank	(152,908)	(0.03)
USD	11,205,091	EUR	9,891,063	16/07/2019	Merrill Lynch	(59,070)	(0.01)
USD	39,003,757	EUR	34,535,915	16/07/2019	Standard Chartered	(311,769)	(0.06)
USD	5,598,025	KRW	6,612,051,291	16/07/2019	Standard Chartered	(101,303)	(0.02)
為替先渡契約に係る評価損合計						(4,520,619)	(0.80)
為替先渡契約に係る純評価益						1,187,130	0.21

先物取引

銘柄	契約枚数	通貨	エクスポージャー (ユーロ)	評価益 (損) (ユーロ)	純資産比 (%)
Australia 10 Year Bond, 16/09/2019	1,036	AUD	91,676,811	184,329	0.04
Australia 3 Year Bond, 16/09/2019	348	AUD	24,652,548	6,886	-
CAC 40 10 Euro Index, 19/07/2019	30	EUR	1,654,425	7,875	-
Canada 10 Year Bond, 19/09/2019	(139)	CAD	(13,314,513)	13,970	-
DAX Index, 20/09/2019	3	EUR	924,094	4,369	-
Euro-Bobl, 2019/6/9	176	EUR	23,660,560	10,591	-
Euro-Bund, 2019/6/9	60	EUR	10,362,300	4,500	-
Euro-Schatz, 2019/6/9	889	EUR	99,814,698	10,906	-
EURO STOXX 50 Index, 20/09/2019	46	EUR	1,586,310	7,130	-
FTSE 100 Index, 20/09/2019	15	GBP	1,230,636	1,089	-
FTSE/MIB Index, 20/09/2019	10	EUR	1,056,125	4,525	-
IBEX 35 Index, 19/07/2019	6	EUR	548,070	2,250	-
日本 10 Year Bond, 2019/12/9	16	JPY	20,069,644	14,349	0.01
Long Gilt, 26/09/2019	(31)	GBP	(4,513,293)	1,201	-
S&P 500 Emini Index, 20/09/2019	14	USD	1,804,792	2,444	-
US 10 Year Note, 19/09/2019	149	USD	16,729,098	2,012	-
先物取引に係る評価益合計				278,426	0.05
Canada 10 Year Bond, 19/09/2019	78	CAD	7,471,453	(7,676)	-
Euro-Bund, 2019/6/9	(161)	EUR	(27,805,505)	(13,682)	-
Euro-Buxl 30 Year Bond, 2019/6/9	20	EUR	4,055,000	(8,517)	-
Hang Seng Index, 30/07/2019	2	HKD	320,723	(596)	-
日本 10 Year Bond, 2019/12/9	(40)	JPY	(50,174,110)	(35,874)	(0.01)
Long Gilt, 26/09/2019	55	GBP	8,007,456	(6,104)	-
S&P 500 Emini Index, 20/09/2019	(1,375)	USD	(177,256,339)	(244,281)	(0.05)
SPI 200 Index, 19/09/2019	41	AUD	4,141,477	(27,782)	(0.01)
TOPIX Index, 2019/12/9	(13)	JPY	(1,643,907)	(2,120)	-
US 2 Year Note, 30/09/2019	168	USD	31,752,583	(9,467)	-
US 5 Year Note, 30/09/2019	129	USD	13,385,294	(1,929)	-
US 10 Year Note, 19/09/2019	80	USD	8,982,066	(5,374)	-
US Long Bond, 19/09/2019	37	USD	5,048,836	(6,293)	-
先物取引に係る評価損合計				(369,695)	(0.07)
先物取引に係る純評価損				(91,269)	(0.02)

商品指数スワップ取引

みなし元本	通貨	取引相手	銘柄	満期日	評価額 (ユーロ)	評価益(損) (ユーロ)	純資産比 (%)
1,302,291	USD	Barclays	Receive Commodity Index Pay Spread of 0.00% on Notional	Bloomberg 17/07/2019	28,520	28,520	0.01

19,562,448	USD	Goldman Sachs	Receive S&P GSCI Equal Weight Select Excess Return Index	19/07/2019	185,981	185,981	0.03
			Pay Spread of -0.01% on Notional				
163,941,727	USD	Societe Generale	Receive S&P GSCI Roll Weight Select Excess Return Index	29/08/2019	2,524,784	2,524,784	0.45
			Pay Spread of 0.00% on Notional				
商品指数スワップ取引に係る評価益合計					2,739,285	2,739,285	0.49
505,664	USD	Barclays	Receive Bloomberg Commodity Index	25/09/2019	(13,797)	(13,797)	-
			Pay Spread of 0.00% on Notional				
1,532,246	USD	Barclays	Receive Bloomberg Commodity Index	12/09/2019	(53,773)	(53,773)	(0.01)
			Pay Spread of 0.00% on Notional				
167,105,027	USD	Societe Generale	Receive S&P GSCI Equal Weight Select Excess Return Index	29/08/2019	(4,265,514)	(4,265,514)	(0.75)
			Pay Spread of 0.00% on Notional				
25,382,075	USD	Goldman Sachs	Receive S&P GSCI Roll Weight Select Excess Return Index	19/07/2019	(530,724)	(530,724)	(0.10)
			Pay Spread of 0.04% on Notional				
商品指数スワップ取引に係る評価損合計					(4,863,808)	(4,863,808)	(0.86)
商品指数スワップ取引に係る純評価損					(2,124,523)	(2,124,523)	(0.37)

トータル・リターン・スワップ取引

受払内容	通貨	満期日	取引相手	エクスポージャー (ユーロ)	評価益(損) (ユーロ)	純資産比 (%)
Receive AUD-1M-BBSW-REUTR						
Pay Performance of the underlying equity basket of 1 Security	AUD	13/08/2021	UBS	(1,139,035)	57,404	0.01
Receive Performance of the underlying equity basket of 4 Securities	AUD	13/08/2021	UBS	2,761,049	7,101	-
Pay AUD-1M-BBSW-REUTR +0.225%						
Receive AUD-1M-BBSW-REUTR						
Pay Performance of the underlying equity basket of 10 Securities	AUD	13/08/2021	UBS	(6,157,995)		
Receive Performance of the underlying equity basket of 1 Security	EUR	31/12/2020	Bank of America			
Pay 1M EURIBOR						
Receive Performance of the underlying equity basket of 1 Security	EUR	31/12/2020	Bank of America	5,476,409	337	-
Pay 1M EURIBOR +0.20%						
Receive Performance of the underlying equity basket of 1 Security	GBP	13/08/2021	UBS			
Pay GBP-1M-LIBOR-BBA +0.225%						
Receive Performance of the underlying equity basket of 1 Security	GBP	15/11/2021	UBS	1,928,860	101,405	0.02
Pay GBP-1M-LIBOR-BBA +0.25%						
Receive Performance of the underlying equity basket of 4 Securities	GBP	13/08/2021	UBS	3,212,276	13,957	-
Pay GBP-1M-LIBOR-BBA +0.225%						

Receive GBP-1M-LIBOR-BBA							
Pay Performance of the underlying equity basket of 7 Securities	GBP	13/08/2021	UBS	(3,296,949)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 3 Securities	GBP	29/05/2020	Bank of America				
Pay 1M LIBOR							
Receive Performance of the underlying equity basket of 3 Securities	GBP	29/05/2020	Bank of America	4,388,968	4,838		-
Pay 1M LIBOR +0.20%							
Receive Performance of the underlying equity basket of 54 Securities	USD	13/08/2021	UBS				
Pay USD-1M-LIBOR-BBA +0.225%							
Receive Performance of the underlying equity basket of 54 Securities	USD	16/11/2021	UBS	158,245,644	910,169		0.16
Pay USD-1M-LIBOR-BBA +0.25%							
Receive USD-1M-LIBOR-BBA							
Pay Performance of the underlying equity basket of 15 Securities	USD	13/08/2021	UBS				
Receive USD-1M-LIBOR-BBA							
Pay Performance of the underlying equity basket of 15 Securities	USD	16/11/2021	UBS	(63,392,120)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 182 Securities	USD	15/04/2020	Bank of America				
Pay 1M LIBOR							
Receive Performance of the underlying equity basket of 182 Securities	USD	15/04/2020	Bank of America	126,627,561	1,759,068		0.31
Pay 1M LIBOR +0.20%							
Receive 1M LIBOR							
Pay Performance of the underlying equity basket of 80 Securities	USD	15/11/2019	Bank of America				
Receive 1M LIBOR							
Pay Performance of the underlying equity basket of 80 Securities	USD	15/04/2020	Bank of America	(46,401,655)			
トータル・リターン・スワップ取引に係る評価益合計					2,854,279		0.50
Receive Performance of the underlying equity basket of 6 Securities	AUD	15/04/2020	Bank of America				
Pay 1M BBR							
Receive Performance of the underlying equity basket of 6 Securities	AUD	15/04/2020	Bank of America	3,757,284	(79,524)		(0.01)
Pay 1M BBR +0.35%							
Receive 1M BBR							
Pay Performance of the underlying equity basket of 6 Securities	AUD	15/11/2019	Bank of America				
Receive 1M BBR -0.35%							
Pay Performance of the underlying equity basket of 6 Securities	AUD	15/11/2019	Bank of America	(2,395,181)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 1 Security	CAD	13/08/2021	UBS	1,321,262	(45,680)		(0.01)
Pay CAD-1M-CDOR-BANK +0.225%							
Receive Performance of the underlying equity basket of 4 Securities	CAD	13/08/2021	UBS	2,286,516	(75,217)		(0.01)
Pay CAD-1M-CDOR-BANK +0.225%							
Receive CAD-1M-CDOR-BANK							
Pay Performance of the underlying equity basket of 4 Securities	CAD	13/08/2021	UBS	(1,695,371)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 11 Securities	CAD	2019/12/11	Bank of America				
Pay 1M BA							
Receive Performance of the underlying equity basket of 11 Securities	CAD	2019/12/11	Bank of America	7,739,236	(213,372)		(0.04)
Pay 1M BA +0.50%							

Receive 1M BA							
Pay Performance of the underlying equity basket of 19 Securities	CAD	15/11/2019	Bank of America	(13,101,192)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 3 Securities	CHF	13/08/2021	UBS	2,752,334	(87,171)	(0.02)	
Pay CHF-1M-LIBOR-BBA +0.225%							
Receive CHF-1M-LIBOR-BBA							
Pay Performance of the underlying equity basket of 2 Securities	CHF	13/08/2021	UBS	(1,047,172)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 5 Securities	CHF	30/10/2020	Bank of America				
Pay 1M LIBOR							
Receive Performance of the underlying equity basket of 5 Securities	CHF	30/10/2020	Bank of America	4,502,388	(238,446)	(0.04)	
Pay 1M LIBOR +0.20%							
Receive 1M LIBOR							
Pay Performance of the underlying equity basket of 6 Securities	CHF	30/10/2020	Bank of America	(3,471,827)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 2 Securities	EUR	2019/3/12	UBS				
Pay EUR-1M-LIBOR-BBA +0.25%							
Receive Performance of the underlying equity basket of 2 Securities	EUR	13/08/2021	UBS	9,988,417	(165,144)	(0.03)	
Pay EUR-1M-LIBOR-BBA +0.225%							
Receive Performance of the underlying equity basket of 37 Securities	EUR	13/08/2021	UBS				
Pay EUR-1M-LIBOR-BBA +0.225%							
Receive Performance of the underlying equity basket of 37 Securities	EUR	13/08/2021	UBS	29,496,714	(492,453)	(0.09)	
Pay EUR-1M-LIBOR-BBA +0.25%							
Receive EUR-1M-LIBOR-BBA							
Pay Performance of the underlying equity basket of 30 Securities	EUR	13/08/2021	UBS	(17,170,203)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 42 Securities	EUR	30/10/2020	Bank of America				
Pay 1M EURIBOR							
Receive Performance of the underlying equity basket of 42 Securities	EUR	30/10/2020	Bank of America	27,046,673	(464,437)	(0.08)	
Pay 1M EURIBOR +0.20%							
Receive 1M EURIBOR							
Pay Performance of the underlying equity basket of 40 Securities	EUR	30/10/2020	Bank of America	(21,450,309)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 22 Securities	GBP	30/10/2020	Bank of America				
Pay 1M LIBOR							
Receive Performance of the underlying equity basket of 22 Securities	GBP	30/10/2020	Bank of America	16,937,229	(247,530)	(0.04)	
Pay 1M LIBOR +0.20%							
Receive 1M LIBOR							
Pay Performance of the underlying equity basket of 19 Securities	GBP	30/10/2020	Bank of America	(11,661,859)			
Receive Performance of the underlying equity basket of 60 Securities	JPY	13/08/2021	UBS	45,236,056	(186,912)	(0.03)	
Pay JPY-1M-LIBOR-BBA +0.225%							
Receive JPY-1M-LIBOR-BBA							
Pay Performance of the underlying equity basket of 59 Securities	JPY	13/08/2021	UBS	(38,149,413)			
Receive 1M LIBOR							
Pay Performance of the underlying equity basket of 36 Securities	JPY	17/01/2020	Bank of America				

Receive 1M LIBOR -0.35%								
Pay Performance of the underlying equity basket of 36 Securities	JPY	17/01/2020	Bank of America					
Receive 1M LIBOR -0.75%								
Pay Performance of the underlying equity basket of 36 Securities	JPY	17/01/2020	Bank of America					
Receive 1M LIBOR -1.00%								
Pay Performance of the underlying equity basket of 36 Securities	JPY	17/01/2020	Bank of America	(15,893,565)	(620,446)		(0.11)	
Receive Performance of the underlying equity basket of 34 Securities	USD	13/08/2021	UBS	23,172,003	(2,008,310)		(0.35)	
Pay USD-1M-LIBOR-BBA +0.225%								
Receive USD-1M-LIBOR-BBA								
Pay Performance of the underlying equity basket of 167 Securities	USD	13/08/2021	UBS	(98,402,406)				
Receive Performance of the underlying equity basket of 1 Security	USD	15/11/2019	Bank of America					
Pay 1M LIBOR								
Receive Performance of the underlying equity basket of 1 Security	USD	15/11/2019	Bank of America	101,804	(49,011)		(0.01)	
Pay 1M LIBOR +0.20%								
Receive 1M LIBOR								
Pay Performance of the underlying equity basket of 1 Security	USD	15/05/2020	Bank of America	(9,765,609)				
トータル・リターン・スワップ取引に係る評価損合計						(4,973,653)	(0.87)	
トータル・リターン・スワップ取引に係る純評価損						(2,119,374)	(0.37)	

「グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド - JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ（Iクラス）（円ヘッジ）」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

純資産計算書
2019年12月31日現在

	ユーロ
資産	
取得原価	3,889,757,279
未実現利益 / (損失)	209,113,538
投資有価証券 - 時価	4,098,870,817
現金預金およびブローカー預託金	88,523,114
定期預金	-
証券発行未収金	9,325,157
投資有価証券売却未収金	236,652
未収配当金	1,130,979
未収利息	3,125,822
未収還付税額	395,809
未収報酬免除額	2,610
買建オプション契約公正価値	2,883,464
金融先物契約未実現利益	288,470
先渡為替契約未実現利益	69,688,809

スワップ契約公正価値	-
その他資産	11,843
資産合計	<u>4,274,483,546</u>
負債	
当座借越	245
ブローカー未払金	604,980
証券買戻未払金	11,417,179
投資有価証券購入未払金	8,670,414
未払利息	50,910
未払販売報酬	330,486
未払運用および顧問報酬	3,239,062
未払ファンドサービス報酬	322,213
未払実績報酬	-
売建オプション契約公正価値	-
金融先物契約未実現損失	306,782
先渡為替契約未実現損失	61,369,252
スワップ契約公正価値	-
その他負	324,323
負債合計	<u>86,635,846</u>
純資産額合計	<u>4,187,847,700</u>

その他負債は主に取締役報酬、監査および税務関連報酬および費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

損益および純資産変動計算書

2019年12月31日をもって終了する会計年度

ユーロ

期首現在純資産額	<u>5,632,573,440</u>
収益	
受取配当金、源泉課税控除後	21,984,435
受取利息、源泉課税控除後	(4,516,838)
スワップ契約にかかる受取利息	-
証券貸付取引収益	7,304
受取銀行利息	237,968
その他の収益	-
収益合計	<u>17,712,869</u>
費用	
運用および顧問報酬	44,848,588
販売報酬	4,511,625
ファンドサービス報酬	4,515,582
税金	1,687,266
保管、支払代行、事務および所在地代行報酬	1,516,896
登録および名義書換代行報酬	397,664
スワップ契約にかかる支払利息	-
銀行その他支払利息	972,656
実績報酬	-
その他の費	1,144,290
控除：報酬免除額	(1,351,810)
費用合計	<u>58,242,757</u>
投資純利益(損失)	<u>(40,529,888)</u>
実現純利益(損失)：	
売却投資証券	259,920,047
T B A証券	-
オプション契約	(148,670,922)
金融先物契約	(160,478,210)
先渡為替契約	(146,463,220)
スワップ契約	-
通貨取引	29,330,133
当期実現純利益(損失)	<u>(166,362,172)</u>

未実現増価(減価)純増減：	
投資有価証券	268,501,955
オプション契約	(2,608,900)
金融先物契約	(4,321,685)
先渡為替契約	17,921,766
スワップ契約	-
通貨取引	378,770
当期末実現増価(減価)純増減	279,871,906
事業活動による純資産増減	72,979,846
資本の増減	
設定	1,187,733,541
解約	(2,704,084,809)
資本の増減による純資産増減	(1,516,351,268)
支払配当金	(1,354,318)
期末現在純資産額	4,187,847,700

*その他の費用は主に取締役報酬、監査および
税務関連費用、登録、発行、発送、印刷、法務ならびにマーケティング費用から構成されている。

投資有価証券明細表

2019年12月31日現在

投資対象	通貨	株数 / 額面金額	時価(ユーロ)	純資産 に占める 割合(%)
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品				
債券				
アメリカ				
US Treasury 2.375% 15/05/2029	USD	554,900,000	513,941,126	12.28
US Treasury 1.625% 15/08/2029	USD	302,115,600	262,229,760	6.26
			776,170,886	18.54
債券合計			776,170,886	18.54
株式				
ケイマン諸島				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	509,893	96,783,060	2.31
China Resources Land Ltd.	HKD	2,590,000	11,516,282	0.28
			108,299,342	2.59
中国				
China Railway Construction Corp. Ltd. 'H'	HKD	8,754,500	8,551,777	0.20
China Vanke Co. Ltd. 'H'	HKD	2,927,600	11,132,642	0.27
CRRRC Corp. Ltd. 'H'	HKD	21,260,000	13,808,631	0.33
Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. 'H'	HKD	4,620,500	48,717,834	1.16
			82,210,884	1.96
フランス				
Alstom SA	EUR	224,820	9,495,273	0.23
Danone SA	EUR	322,942	23,862,184	0.57
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	EUR	53,798	22,305,996	0.53
			55,663,453	1.33
ドイツ				
Siemens AG	EUR	239,988	28,028,199	0.67
			28,028,199	0.67
香港				
AIA Group Ltd.	HKD	5,300,200	49,636,343	1.19
China Overseas Land & Investment Ltd.	HKD	2,954,000	10,252,571	0.24
			59,888,914	1.43
インド				
HDFC Bank Ltd.	INR	2,562,429	40,779,520	0.97
IndusInd Bank Ltd.	INR	1,103,263	20,820,165	0.50
State Bank of India	INR	5,064,314	21,111,324	0.51
			82,711,009	1.98
アイルランド				
Medtronic plc	USD	154,161	15,477,378	0.37

			15,477,378	0.37
イタリア				
Enel SpA	EUR	8,484,032	60,007,558	1.43
			60,007,558	1.43
日本				
Shin-Etsu Chemical Co. Ltd.	JPY	254,500	25,203,505	0.60
			25,203,505	0.60
韓国				
SK Hynix, Inc.	KRW	1,070,850	77,875,792	1.86
			77,875,792	1.86
スペイン				
Iberdrola SA	EUR	6,484,492	59,560,059	1.42
			59,560,059	1.42
スイス				
Nestle SA	CHF	475,661	45,952,892	1.10
Roche Holding AG	CHF	84,886	24,575,126	0.58
			70,528,018	1.68
イギリス				
Atlassian Corp. plc 'A'	USD	136,746	14,465,676	0.35
Diageo plc	GBP	1,127,821	42,508,877	1.02
Persimmon plc	GBP	994,366	31,573,425	0.75
Taylor Wimpey plc	GBP	13,966,593	31,890,978	0.76
			120,438,956	2.88
アメリカ				
Abbott Laboratories	USD	300,152	23,190,062	0.55
Adobe, Inc.	USD	144,235	42,214,872	1.01
Alphabet, Inc. 'A'	USD	88,694	105,850,384	2.53
Amazon.com, Inc.	USD	54,467	89,753,516	2.14
Becton Dickinson and Co.	USD	65,495	15,752,387	0.38
Humana, Inc.	USD	55,641	18,169,710	0.43
Johnson & Johnson	USD	303,219	39,163,041	0.94
Mastercard, Inc. 'A'	USD	68,335	18,123,965	0.43
Micron Technology, Inc.	USD	1,295,681	61,987,236	1.48
Microsoft Corp.	USD	883,825	123,861,062	2.96
NVIDIA Corp.	USD	254,436	53,281,128	1.27
PayPal Holdings, Inc.	USD	548,886	52,893,213	1.26
salesforce.com, Inc.	USD	514,310	74,553,959	1.78
ServiceNow, Inc.	USD	194,259	48,835,700	1.17
Square, Inc. 'A'	USD	314,328	17,361,661	0.41
Stryker Corp.	USD	147,408	27,371,981	0.65
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	143,884	41,588,945	0.99
UnitedHealth Group, Inc.	USD	75,303	19,651,235	0.47
Visa, Inc. 'A'	USD	101,862	17,006,354	0.41
Workday, Inc. 'A'	USD	222,819	32,510,160	0.78
			923,120,571	22.04
株式合計			1,769,013,638	42.24
証券取引所に上場を承認されている譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計			2,545,184,524	60.78
その他の規制市場で取引される譲渡性有価証券および短期金融市場商品				
債券				
日本				
Japan Treasury Bill 0% 14/01/2020	JPY	21,000,000,000	172,307,748	4.11
Japan Treasury Bill 0% 20/01/2020	JPY	29,300,000,000	240,417,114	5.74
Japan Treasury Bill 0% 09/03/2020	JPY	25,500,000,000	209,280,715	5.00
Japan Treasury Bill 0% 16/03/2020	JPY	23,350,000,000	191,640,191	4.58
Japan Treasury Bill 0% 23/03/2020	JPY	19,000,000,000	155,942,554	3.72
			969,588,322	23.15
アメリカ				
US Treasury Bill 0% 19/03/2020	USD	230,500,000	204,768,413	4.89
			204,768,413	4.89
債券合計			1,174,356,735	28.04
その他の規制市場で取引される譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計			1,174,356,735	28.04

他の譲渡性有価証券および短期金融市場商品

株式

中国

China Hongxing Sports*	SGD	7,500,000	0	0.00
			0	0.00
株式合計			0	0.00
他の譲渡性有価証券および短期金融市場商品合計			0	0.00

UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業

集団投資スキーム - UCITS

ルクセンブルク

JPMorgan EUR Liquidity LVNAV Fund - JPM EUR Liquidity LVNAV X (flex dist.)†	EUR	38,061	379,329,558	9.06
			379,329,558	9.06
集団投資スキーム - UCITS合計			379,329,558	9.06

UCITSと認められたユニットまたは他の集団投資事業合計

投資有価証券合計

現金

その他の資産/(負債)

純資産合計

			4,098,870,817	97.88
			87,917,889	2.10
			1,058,994	0.02
			4,187,847,700	100.00

*有価証券は取締役会の指示により公正価値で評価されている。

†利害関係人のファンド

先渡為替契約明細表

買建通貨	買建額	売建通貨	売建額	満期日	カウンターパーティー	未実現損益 (ユーロ)	純資産に 占める割合(%)
AUD	9,264	EUR	5,785	02/01/2020	Merrill Lynch	12	-
AUD	67,159	EUR	41,888	17/01/2020	Barclays	111	-
AUD	119,006	EUR	73,552	17/01/2020	BNP Paribas	869	-
AUD	4,143	EUR	2,540	17/01/2020	HSBC	51	-
AUD	13,346,702	EUR	8,242,069	17/01/2020	Merrill Lynch	104,357	-
BRL	360,568	USD	84,559	03/01/2020	Citibank	4,584	-
BRL	52,134,973	USD	12,378,146	03/01/2020	HSBC	527,649	0.01
BRL	3,132,733	USD	767,914	04/02/2020	Citibank	9,429	-
BRL	52,668,688	USD	12,983,008	04/02/2020	HSBC	93,996	-
CHF	612,665	EUR	562,133	17/01/2020	Barclays	2,765	-
CHF	98,041,543	EUR	89,278,989	17/01/2020	Goldman Sachs	1,118,486	0.03
CHF	36,667	EUR	33,499	17/01/2020	HSBC	309	-
CHF	37,474	EUR	34,414	17/01/2020	Merrill Lynch	137	-
CZK	445,404	EUR	17,467	17/01/2020	BNP Paribas	46	-
CZK	814,537,006	EUR	31,928,380	17/01/2020	Citibank	98,512	-
CZK	30,999	EUR	1,216	17/01/2020	Goldman Sachs	3	-
CZK	5,127,114	EUR	201,237	17/01/2020	HSBC	357	-
EUR	3,576,361	GBP	3,009,832	17/01/2020	HSBC	33,204	-
EUR	356,774	GBP	300,769	17/01/2020	Merrill Lynch	2,710	-
EUR	7,343,484	GBP	6,193,201	17/01/2020	Toronto-Dominion Bank	52,884	-
EUR	10,095,609	GBP	8,448,076	22/01/2020	HSBC	152,356	-
EUR	99,167,719	GBP	82,913,505	22/01/2020	Standard Chartered	1,579,824	0.04
EUR	177,923,964	HKD	1,555,784,399	22/01/2020	RBC	118,729	-
EUR	44,739	HUF	14,786,820	17/01/2020	Citibank	24	-
EUR	16,343	HUF	5,381,922	17/01/2020	Goldman Sachs	68	-
EUR	945,246,441	JPY	113,467,533,982	06/01/2020	HSBC	14,279,641	0.34
EUR	428,521	JPY	51,991,504	17/01/2020	Merrill Lynch	1,978	-
EUR	47,475	JPY	5,768,257	17/01/2020	Toronto-Dominion Bank	152	-
EUR	156,375,771	JPY	18,964,982,950	22/01/2020	Barclays	792,619	0.02
EUR	933	SEK	9,747	17/01/2020	Merrill Lynch	2	-
EUR	135,909	SGD	205,042	17/01/2020	HSBC	123	-
EUR	11,581,694	USD	12,906,940	03/01/2020	Citibank	78,593	-
EUR	149,127,753	USD	165,588,683	06/01/2020	BNP Paribas	1,576,953	0.04
EUR	64,287,189	USD	71,338,985	06/01/2020	Citibank	719,291	0.02
EUR	539,137,211	USD	595,361,347	06/01/2020	HSBC	8,629,680	0.21
EUR	20,959,602	USD	23,210,153	06/01/2020	Merrill Lynch	277,773	0.01
EUR	18,403,561	USD	20,398,138	06/01/2020	Standard Chartered	227,429	0.01
EUR	13,540,607	USD	15,000,000	06/01/2020	Toronto-Dominion Bank	174,585	-
EUR	2,780	USD	3,119	08/01/2020	Merrill Lynch	1	-
EUR	340,848	USD	378,228	17/01/2020	BNP Paribas	4,058	-
EUR	18,145	USD	20,255	17/01/2020	Goldman Sachs	109	-
EUR	1,372,137	USD	1,522,175	17/01/2020	HSBC	16,732	-
EUR	4,276,651	USD	4,774,577	17/01/2020	Merrill Lynch	25,178	-
EUR	3,134	USD	3,504	17/01/2020	Standard Chartered	14	-
EUR	1,373,720	USD	1,531,395	17/01/2020	State Street	10,105	-
EUR	67,945,122	USD	75,424,683	22/01/2020	BNP Paribas	805,939	0.02
EUR	916,499,768	USD	1,027,231,897	22/01/2020	Citibank	2,110,629	0.05
EUR	540,914,473	USD	603,672,742	22/01/2020	HSBC	3,555,965	0.09
EUR	3,579,402	USD	4,000,000	22/01/2020	Merrill Lynch	18,808	-
EUR	281,925,008	USD	314,869,720	22/01/2020	RBC	1,644,136	0.04

EUR	136,714,128	USD	152,982,814	22/01/2020	Standard Chartered	536,675	0.01
EUR	1,143,000	USD	1,277,374	04/02/2020	HSBC	6,902	-
GBP	47,806	EUR	56,000	02/01/2020	Merrill Lynch	304	-
GBP	133,223	EUR	156,612	17/01/2020	Citibank	216	-
GBP	27,839	EUR	32,433	17/01/2020	Merrill Lynch	339	-
GBP	231,248	EUR	271,874	17/01/2020	State Street	350	-
GBP	820,248	EUR	957,035	17/01/2020	Toronto-Dominion Bank	8,556	-
GBP	9,014,415	EUR	10,576,588	22/01/2020	Goldman Sachs	33,238	-
HUF	2,752,003	EUR	8,307	17/01/2020	HSBC	16	-
INR	6,772,959,403	USD	93,529,785	24/03/2020	Goldman Sachs	562,297	0.01
JPY	103,367,533,957	EUR	843,237,764	06/01/2020	Barclays	4,861,590	0.12
JPY	38,263,403,195	EUR	312,092,154	17/01/2020	BNP Paribas	1,824,054	0.04
KRW	393,683,617,653	USD	336,481,724	06/01/2020	Citibank	4,167,177	0.10
KRW	17,032,533,427	USD	14,653,028	06/01/2020	Credit Suisse	95,366	-
KRW	6,595,544,834	USD	5,707,612	06/01/2020	HSBC	7,089	-
KRW	27,651,928,114	USD	23,589,770	22/01/2020	Goldman Sachs	333,297	0.01
KRW	144,033,679,509	USD	122,887,200	22/01/2020	Standard Chartered	1,724,920	0.04
MXN	51,623,720	EUR	2,419,762	06/01/2020	Citibank	19,115	-
MXN	1,923,640,612	USD	98,164,963	06/01/2020	Goldman Sachs	3,407,538	0.08
MXN	1,348,747,749	USD	69,895,761	24/03/2020	Goldman Sachs	690,659	0.02
PLN	803,351	EUR	187,552	17/01/2020	Goldman Sachs	1,171	-
PLN	4,108	EUR	963	17/01/2020	HSBC	2	-
RUB	5,841,039,430	USD	93,180,175	22/01/2020	Citibank	524,769	0.01
SGD	57,790	EUR	38,240	02/01/2020	Credit Suisse	60	-
SGD	9,692	EUR	6,409	03/01/2020	HSBC	14	-
SGD	141,845	EUR	93,812	17/01/2020	Barclays	122	-
SGD	23,611,305	EUR	15,580,739	17/01/2020	BNP Paribas	55,457	-
SGD	24,423	EUR	16,168	17/01/2020	Toronto-Dominion Bank	5	-
ZAR	78,341,615	EUR	4,790,763	06/01/2020	BNP Paribas	190,373	0.01
ZAR	74,542,308	EUR	4,522,430	06/01/2020	Citibank	217,137	0.01
ZAR	4,821,223,439	EUR	298,537,677	06/01/2020	HSBC	8,006,544	0.19
ZAR	73,652,353	EUR	4,660,935	22/01/2020	Goldman Sachs	6,885	-
ZAR	80,683,231	EUR	4,955,191	22/01/2020	State Street	158,221	-
ZAR	248,063,317	USD	16,776,534	06/01/2020	State Street	823,388	0.02
ZAR	483,148,417	USD	33,373,413	22/01/2020	Barclays	912,904	0.02
ZAR	873,387,083	USD	60,318,045	22/01/2020	Goldman Sachs	1,660,094	0.04
先渡為替契約未実現利益合計 - 資産						69,688,809	1.66
CNH	1,212,328	EUR	154,951	17/01/2020	BNP Paribas	(3)	-
CNH	213,397,913	EUR	27,338,960	17/01/2020	Citibank	(64,546)	-
CNH	1,105,172	EUR	141,996	17/01/2020	Goldman Sachs	(744)	-
CZK	74,480	EUR	2,929	17/01/2020	BNP Paribas	(1)	-
EUR	10,439	AUD	16,911	17/01/2020	Goldman Sachs	(136)	-
EUR	149,130	AUD	240,746	17/01/2020	HSBC	(1,421)	-
EUR	5,781	AUD	9,264	17/01/2020	Merrill Lynch	(12)	-
EUR	39,943	CHF	43,720	17/01/2020	BNP Paribas	(368)	-
EUR	14,275	CHF	15,531	17/01/2020	Credit Suisse	(45)	-
EUR	12,960	CHF	14,157	17/01/2020	HSBC	(93)	-
EUR	150,332	CHF	164,139	17/01/2020	Merrill Lynch	(1,009)	-
EUR	35,443	CHF	38,736	17/01/2020	Toronto-Dominion Bank	(273)	-
EUR	71,958,821	CHF	79,028,941	22/01/2020	Barclays	(911,498)	(0.02)
EUR	23,236	CZK	592,384	02/01/2020	Citibank	(76)	-
EUR	1,601	CZK	40,703	03/01/2020	Citibank	(1)	-
EUR	573,730	CZK	14,611,597	17/01/2020	Citibank	(785)	-
EUR	69,788	CZK	1,781,535	17/01/2020	HSBC	(260)	-
EUR	162,656	CZK	4,153,249	17/01/2020	RBC	(646)	-
EUR	97,392	GBP	83,099	03/01/2020	Toronto-Dominion Bank	(479)	-
EUR	55,970	GBP	47,806	17/01/2020	Merrill Lynch	(306)	-
EUR	15,898,768	GBP	13,545,146	22/01/2020	Merrill Lynch	(43,657)	-
EUR	5,770	HUF	1,909,771	17/01/2020	BNP Paribas	(5)	-
EUR	4,751	HUF	1,572,963	17/01/2020	Citibank	(5)	-
EUR	4,843	HUF	1,604,343	17/01/2020	Standard Chartered	(9)	-
EUR	765,743	JPY	93,489,997	17/01/2020	HSBC	(1,257)	-
EUR	843,144,910	JPY	103,367,533,957	22/01/2020	Barclays	(4,851,989)	(0.12)
EUR	22,655,384	JPY	2,777,733,538	22/01/2020	Toronto-Dominion Bank	(132,327)	-
EUR	91,397,992	MXN	1,975,264,332	06/01/2020	Goldman Sachs	(1,920,095)	(0.05)
EUR	995	PLN	4,275	17/01/2020	HSBC	(9)	-
EUR	12,217	SEK	128,866	17/01/2020	BNP Paribas	(104)	-
EUR	9,535	SEK	100,465	17/01/2020	Citibank	(71)	-
EUR	38,208	SGD	57,790	17/01/2020	Credit Suisse	(62)	-
EUR	305,737	SGD	462,135	17/01/2020	HSBC	(304)	-
EUR	80,442	SGD	121,716	17/01/2020	RBC	(162)	-
EUR	312,812,274	ZAR	5,222,170,679	06/01/2020	Barclays	(19,225,074)	(0.46)
EUR	297,588,679	ZAR	4,821,223,439	22/01/2020	HSBC	(7,963,074)	(0.19)
GBP	36,793	EUR	43,685	17/01/2020	BNP Paribas	(372)	-
GBP	133,756,424	EUR	159,968,608	17/01/2020	Citibank	(2,511,315)	(0.06)
GBP	1,330	EUR	1,591	17/01/2020	HSBC	(26)	-
GBP	47,969	EUR	57,275	17/01/2020	Merrill Lynch	(806)	-
GBP	656,919	EUR	785,877	17/01/2020	RBC	(12,555)	-
GBP	2,456	EUR	2,916	17/01/2020	Standard Chartered	(25)	-
GBP	1,200,000	EUR	1,423,788	22/01/2020	Toronto-Dominion Bank	(11,407)	-
HKD	104,419,180	EUR	11,960,582	22/01/2020	Citibank	(26,874)	-
HKD	156,483,090	EUR	18,001,802	22/01/2020	HSBC	(117,889)	-
HUF	3,479,542	EUR	10,527	17/01/2020	Citibank	(5)	-

HUF	564,568,799	EUR	1,716,459	17/01/2020	Standard Chartered	(9,199)	-
INR	3,332,320,640	USD	46,333,713	24/03/2020	Goldman Sachs	(4,182)	-
JPY	51,991,504	EUR	428,557	06/01/2020	Merrill Lynch	(1,983)	-
JPY	10,100,000,025	EUR	83,675,977	06/01/2020	State Street	(808,531)	(0.02)
JPY	223,374,748	EUR	1,842,711	17/01/2020	Barclays	(10,125)	-
JPY	2,000,000	EUR	16,484	17/01/2020	Merrill Lynch	(76)	-
JPY	135,999,997	EUR	1,127,922	17/01/2020	Toronto-Dominion Bank	(12,166)	-
JPY	3,990,590,526	EUR	33,133,800	22/01/2020	State Street	(396,167)	(0.01)
MXN	1,328,955,206	EUR	62,943,983	22/01/2020	Goldman Sachs	(385,606)	(0.01)
SEK	1,679,728	EUR	161,017	17/01/2020	Merrill Lynch	(425)	-
SEK	268,972,633	EUR	25,764,657	17/01/2020	Standard Chartered	(49,248)	-
SGD	194,246	EUR	129,055	17/01/2020	BNP Paribas	(418)	-
USD	1,174,560	BRL	4,940,014	03/01/2020	Citibank	(48,502)	-
USD	11,732,545	BRL	47,555,527	03/01/2020	HSBC	(87,666)	-
USD	1,271,934	BRL	5,202,354	04/02/2020	Citibank	(18,591)	-
USD	97,121,367	CNY	678,241,240	22/01/2020	BNP Paribas	(198,068)	(0.01)
USD	10,160,646	CNY	71,258,639	22/01/2020	Standard Chartered	(59,353)	-
USD	1,190,784	EUR	1,065,246	02/01/2020	Merrill Lynch	(3,979)	-
USD	128,336	EUR	115,927	03/01/2020	Citibank	(1,550)	-
USD	12,334,204	EUR	11,171,114	03/01/2020	HSBC	(178,454)	-
USD	136,179,951	EUR	122,781,560	06/01/2020	Barclays	(1,435,945)	(0.03)
USD	146,329,831	EUR	132,429,082	06/01/2020	BNP Paribas	(2,039,231)	(0.05)
USD	344,702,485	EUR	309,241,496	06/01/2020	HSBC	(2,088,093)	(0.05)
USD	212,211,070	EUR	192,123,066	06/01/2020	RBC	(3,028,542)	(0.07)
USD	128,382,791	EUR	114,918,454	06/01/2020	Standard Chartered	(520,638)	(0.01)
USD	37,238,018	EUR	33,486,035	06/01/2020	State Street	(304,423)	(0.01)
USD	451,436,997	EUR	402,703,770	17/01/2020	HSBC	(726,328)	(0.02)
USD	2,639,911	EUR	2,365,513	17/01/2020	Merrill Lynch	(14,831)	-
USD	2,337,637	EUR	2,105,505	17/01/2020	State Street	(23,980)	-
USD	189,535	EUR	170,422	17/01/2020	Toronto-Dominion Bank	(1,652)	-
USD	175,846,143	EUR	158,015,293	22/01/2020	BNP Paribas	(1,486,078)	(0.04)
USD	9,778,771	EUR	8,808,968	22/01/2020	Goldman Sachs	(104,408)	-
USD	93,482,187	EUR	83,869,185	22/01/2020	HSBC	(656,138)	(0.02)
USD	5,138,076	EUR	4,603,631	22/01/2020	Toronto-Dominion Bank	(29,980)	-
USD	12,939,448	EUR	11,578,823	04/02/2020	Citibank	(70,457)	-
USD	816,690	EUR	730,244	04/02/2020	HSBC	(3,879)	-
USD	56,003,978	INR	4,005,124,500	22/01/2020	Goldman Sachs	(72,157)	-
USD	36,277,245	INR	2,592,662,146	22/01/2020	Standard Chartered	(25,488)	-
USD	357,637,023	KRW	417,311,695,914	06/01/2020	HSBC	(3,561,537)	(0.09)
USD	80,436,300	KRW	94,127,715,003	22/01/2020	BNP Paribas	(1,013,264)	(0.02)
USD	336,591,045	KRW	393,683,617,653	22/01/2020	Citibank	(4,085,734)	(0.10)
先渡為替契約未実現損失合計 - 負債						<u>(61,369,252)</u>	<u>(1.46)</u>
先渡為替契約未実現純利益 - 資産						<u>8,319,557</u>	<u>0.20</u>

金融先物契約

証券名	契約数	通貨	グローバルエクス ポージャー (ユーロ)	未実現損益 (ユーロ)	純資産に 占める割合(%)
MSCI Emerging Markets Index, 20/03/2020	2,354	USD	117,470,277	288,470	0.01
金融先物契約未実現利益合計 - 資産				<u>288,470</u>	<u>0.01</u>
Euro-BTP, 06/03/2020	1,824	EUR	259,847,040	-	-
Euro-Bund, 06/03/2020	(1,345)	EUR	(229,309,050)	-	-
FTSE 100 Index, 20/03/2020	704	GBP	62,177,257	(306,782)	(0.01)
STOXX 600 Health Care Index, 20/03/2020	2,591	EUR	116,724,550	-	-
金融先物契約未実現損失合計 - 負債				<u>(306,782)</u>	<u>(0.01)</u>
金融先物契約未実現純損失 - 負債				<u>(18,312)</u>	<u>-</u>

買建オプション契約

数量	証券名	通貨	カウンターパー ティー	グローバルエクス ポージャー (米ドル)	時価 (ユーロ)	純資産に 占める割合(%)
690,229,000	Foreign Exchange USD/AUD, Put, 0.677, 04/02/2020	AUD	Citibank	59,390,681	311,596	0.01
690,229,000	Foreign Exchange USD/AUD, Put, 0.680, 03/02/2020	AUD	Citibank	80,570,764	428,148	0.01
2,898	S&P 500 Index, Put, 3,150.000, 10/01/2020	USD	Goldman Sachs	813,247,584	2,143,720	0.05
買建オプション契約時価合計 - 資産					<u>2,883,464</u>	<u>0.07</u>

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年6月30日

資産総額	1,147,609,613円
負債総額	2,503,110円
純資産総額（ - ）	1,145,106,503円
発行済数量	1,272,356,071口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9000円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2021年6月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	47	106,733
追加型株式投資信託	747	21,024,994
株式投資信託 合計	794	21,131,728
単位型公社債投資信託	66	193,167
追加型公社債投資信託	14	1,515,899
公社債投資信託 合計	80	1,709,066
総合計	874	22,840,794

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	7	6
器具備品	209	218
無形固定資産	2,362	1,937
ソフトウェア	2,028	1,882
ソフトウェア仮勘定	333	54
投資その他の資産	15,844	16,121
投資有価証券	9,153	10,159
関係会社株式	3,972	3,705
出資金	183	183
長期差入保証金	1,069	1,068
繰延税金資産	1,431	973
その他	33	30
固定資産計	18,424	18,283
資産合計	54,512	55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2 3,530	2 3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3
固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574
利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947

評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51
諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37
租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28

固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860
税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

当期変動額						
残余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
残余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載してありません。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

（注記に関する表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という）が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、（重要な会計上の見積り）を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度（2020年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、

株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2020年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(1)	60	60	-
資産合計	60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,944百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)

(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750
賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡 益）	159	159
その他有価証券評価差額 金	71	453

繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-
-----	--	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注4）	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研 ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5) 大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,369百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

「当ファンドは、ダイワファンドラップ アクティブ・シリーズを構成するファンドの1つです。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。」との趣旨を示す記載をすることがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワノJPMオルタナティブ戦略オープン（ダイワ投資一任専用）の2020年6月16日から2021年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワノJPMオルタナティブ戦略オープン（ダイワ投資一任専用）の2021年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。